

令和 3 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員



4川監第364号  
令和4年8月22日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	植村京子
同	浅野文直
同	山田晴彦

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69
自動車運送事業会計		
1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

### (審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 令和3年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度川崎市病院事業会計決算

令和3年度川崎市下水道事業会計決算

令和3年度川崎市水道事業会計決算

令和3年度川崎市工業用水道事業会計決算

令和3年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月2日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- (2) 決算書類相互の計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

#### (2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### (3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。





## 各会計の決算概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

#### 第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営 業 収 益	27,196,042	32,920,545	28,750,547	6,917,764	7,039,635	102,824,535
営 業 費 用	32,427,599	35,573,763	29,286,276	6,295,585	8,632,310	112,215,534
<b>営 業 損 益</b>	<b>△ 5,231,557</b>	<b>△ 2,653,217</b>	<b>△ 535,728</b>	<b>622,179</b>	<b>△ 1,592,675</b>	<b>△ 9,390,999</b>
前年度営業損益	△ 6,178,600	△ 1,555,607	744,863	508,464	△ 2,877,634	△ 9,358,514
営 業 外 収 益	6,332,138	8,009,603	3,223,643	163,441	1,105,533	18,834,361
営 業 外 費 用	1,907,707	2,692,343	874,446	99,181	97,836	5,671,515
<b>経 常 損 益</b>	<b>△ 807,127</b>	<b>2,664,043</b>	<b>1,813,469</b>	<b>686,438</b>	<b>△ 584,977</b>	<b>3,771,846</b>
前年度経常損益	△ 1,635,818	4,018,093	3,149,413	570,987	△ 1,698,857	4,403,817
特 別 利 益	6,498,932	638,548	33,917	0	17,407	7,188,805
特 別 損 失	276,657	84	4,901	—	12,914	294,558
総 収 益	40,027,112	41,568,697	32,008,108	7,081,205	8,162,576	128,847,701
総 費 用	34,611,965	38,266,191	30,165,624	6,394,766	8,743,061	118,181,608
<b>純 損 益</b>	<b>5,415,147</b>	<b>3,302,506</b>	<b>1,842,484</b>	<b>686,438</b>	<b>△ 580,484</b>	<b>10,666,093</b>
前年度純損益	3,265,285	4,096,160	3,065,773	571,184	△ 1,696,923	9,301,480
前 年 度 比 較	2,149,862	△ 793,653	△ 1,223,289	115,254	1,116,438	1,364,612
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 22,274,894	—	—	—	△ 3,480,387	△ 25,755,281
その他未処分 利益剰余金変動額 <sup>1</sup>	—	8,641,463	3,065,773	675,805	—	12,383,042
<b>未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金</b>	<b>△ 16,859,746</b>	<b>11,943,969</b>	<b>4,908,258</b>	<b>1,362,244</b>	<b>△ 4,060,871</b>	<b>△ 2,706,145</b>

#### ア 損益

病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。一方、自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では106億6,609万円の純利益となっており、前年度の93億148万円の純利益から13億6,461万円増加している。

#### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

## ウ 各会計の損益の特徴

**病院事業会計**は54億1,514万円の純利益で、**4年連続の純利益**を計上している。材料費の増などにより総費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増などにより総収益が増加したため、利益は前年度に比べ増加している。

**下水道事業会計**は33億250万円の純利益で、**7年連続の純利益**を計上している。下水道使用料の減などにより総収益が減少するとともに、委託料の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**水道事業会計**は18億4,248万円の純利益で、**4年連続の純利益**を計上している。給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**工業用水道事業会計**は6億8,643万円の純利益で、**7年連続の純利益**を計上している。給水収益の減などにより総収益が減少したものの、資産減耗費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

**自動車運送事業会計**は5億8,048万円の純損失で、**3年連続の純損失**を計上している。運輸収益の増などにより総収益が増加するとともに、人件費の減などにより総費用が減少したため、損失は前年度に比べ減少している。

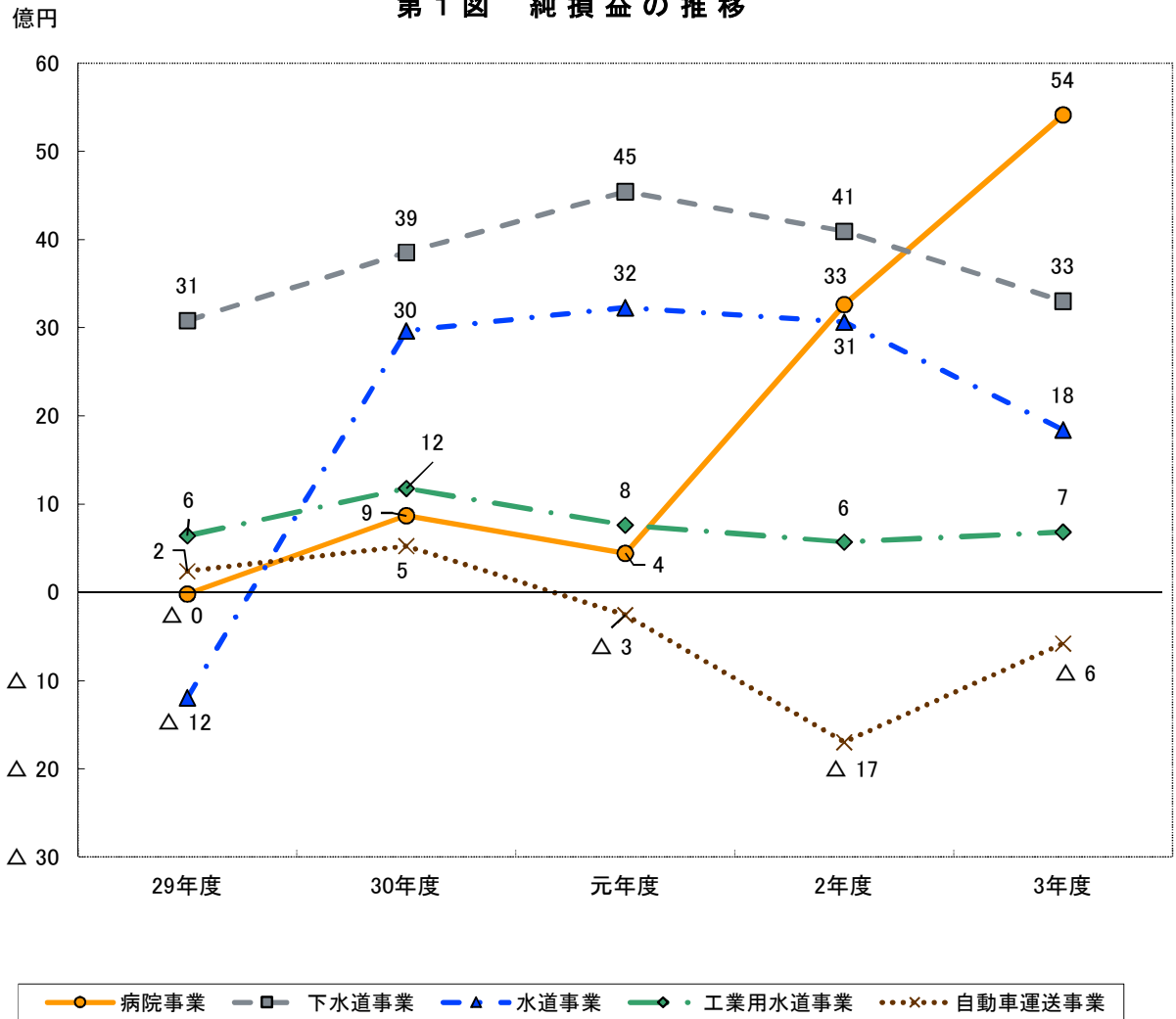
最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

---

\*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

第1図 純損益の推移



## (2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>資産</b>	<b>59,453,578</b>	<b>660,934,212</b>	<b>202,083,762</b>	<b>31,380,883</b>	<b>8,342,878</b>	<b>962,195,314</b>
固定資産	44,931,147	635,396,416	173,970,195	20,589,834	6,018,387	880,905,980
流動資産	14,522,431	25,537,795	28,113,567	10,791,048	2,324,491	81,289,334
前年度資産	53,234,564	671,505,298	197,354,374	31,409,794	7,932,529	961,436,561
前年度比較	6,219,013	△ 10,571,085	4,729,387	△ 28,911	410,348	758,752
<b>負債</b>	<b>58,351,743</b>	<b>471,858,805</b>	<b>97,947,240</b>	<b>9,632,875</b>	<b>11,542,547</b>	<b>649,333,212</b>
固定負債	46,872,485	256,234,967	73,525,434	6,877,381	8,515,675	392,025,944
流動負債	10,020,810	43,872,067	11,453,566	1,658,921	2,598,785	69,604,150
繰延収益	1,458,447	171,751,771	12,968,239	1,096,572	428,086	187,703,116
前年度負債	57,720,399	486,449,032	95,060,595	10,348,225	10,551,714	660,129,966
前年度比較	631,344	△ 14,590,226	2,886,645	△ 715,350	990,833	△ 10,796,754
<b>資本</b>	<b>1,101,834</b>	<b>189,075,406</b>	<b>104,136,522</b>	<b>21,748,008</b>	<b>△ 3,199,668</b>	<b>312,862,102</b>
資本金	15,825,753	153,632,411	99,027,849	19,462,466	274,399	288,222,880
資本剰余金	2,135,827	23,499,025	200,414	40,714	586,803	26,462,784
利益剰余金 (△欠損金)	△ 16,859,746	11,943,969	4,908,258	2,244,827	△ 4,060,871	△ 1,823,562
前年度資本	△ 4,485,834	185,056,265	102,293,779	21,061,569	△ 2,619,184	301,306,595
前年度比較	5,587,668	4,019,141	1,842,742	686,438	△ 580,484	11,555,506
<b>負債資本合計</b>	<b>59,453,578</b>	<b>660,934,212</b>	<b>202,083,762</b>	<b>31,380,883</b>	<b>8,342,878</b>	<b>962,195,314</b>
前年度負債資本合計	53,234,564	671,505,298	197,354,374	31,409,794	7,932,529	961,436,561
前年度比較	6,219,013	△ 10,571,085	4,729,387	△ 28,911	410,348	758,752

#### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,621億9,531万円で、前年度に比べ7億5,875万円増加している。これは下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,493億3,321万円で、前年度に比べ107億9,675万円減少している。これは病院事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は3,128億6,210万円となり、前年度に比べ115億5,550万円増加している。

## イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

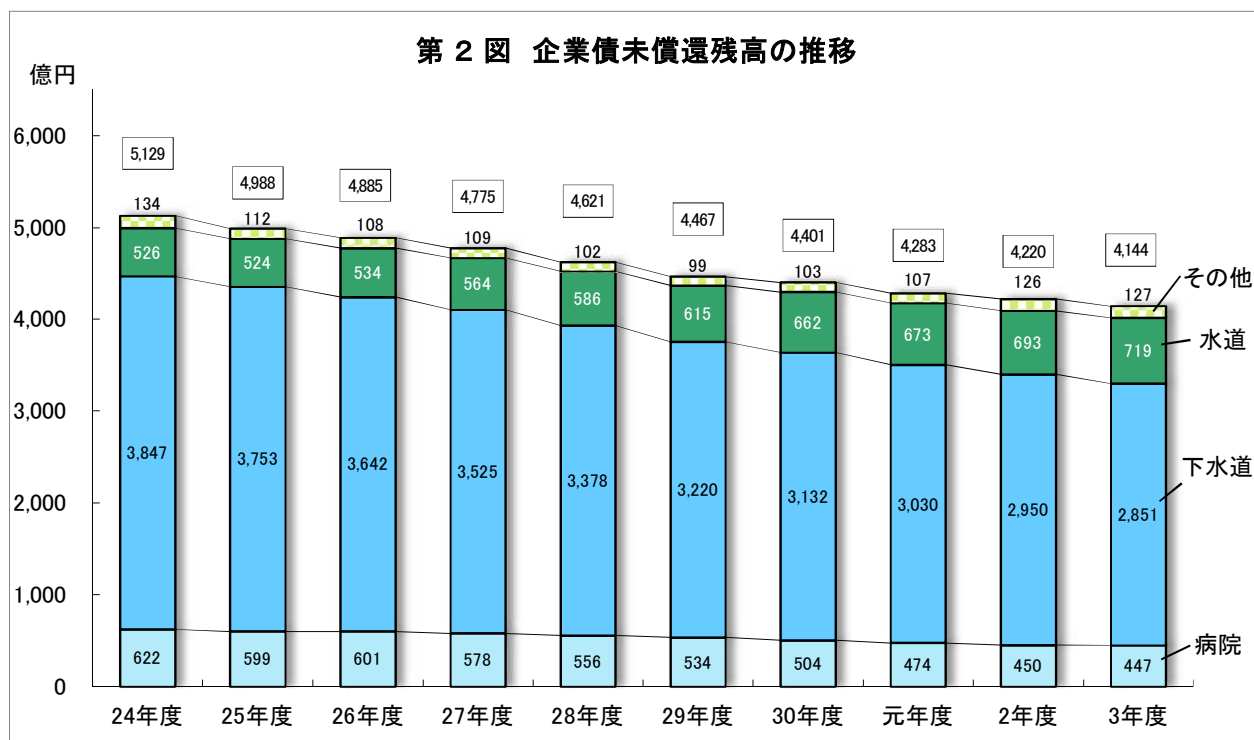
### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>企業債</b>	<b>3,421,600</b>	<b>24,742,000</b>	<b>6,003,000</b>	-	<b>1,271,000</b>	<b>35,437,600</b>
前年度企業債	1,243,200	23,519,000	5,441,000	258,000	2,639,000	33,100,200
<b>企業債償還</b>	<b>3,675,816</b>	<b>34,664,367</b>	<b>3,480,861</b>	<b>675,805</b>	<b>495,950</b>	<b>42,992,802</b>
前年度企業債償還	3,678,647	31,472,675	3,351,779	686,879	262,900	39,452,882
<b>企業債未償還残高</b>	<b>44,704,031</b>	<b>285,109,904</b>	<b>71,864,779</b>	<b>6,895,460</b>	<b>5,851,050</b>	<b>414,425,225</b>
前年度未償還残高	44,958,248	295,032,271	69,342,641	7,571,266	5,076,000	421,980,427
前年度比較	△ 254,216	△ 9,922,367	2,522,138	△ 675,805	775,050	△ 7,555,202
構成比率	10.8	68.8	17.3	1.7	1.4	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,144億2,522万円で、前年度に比べ75億5,520万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の68.8%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

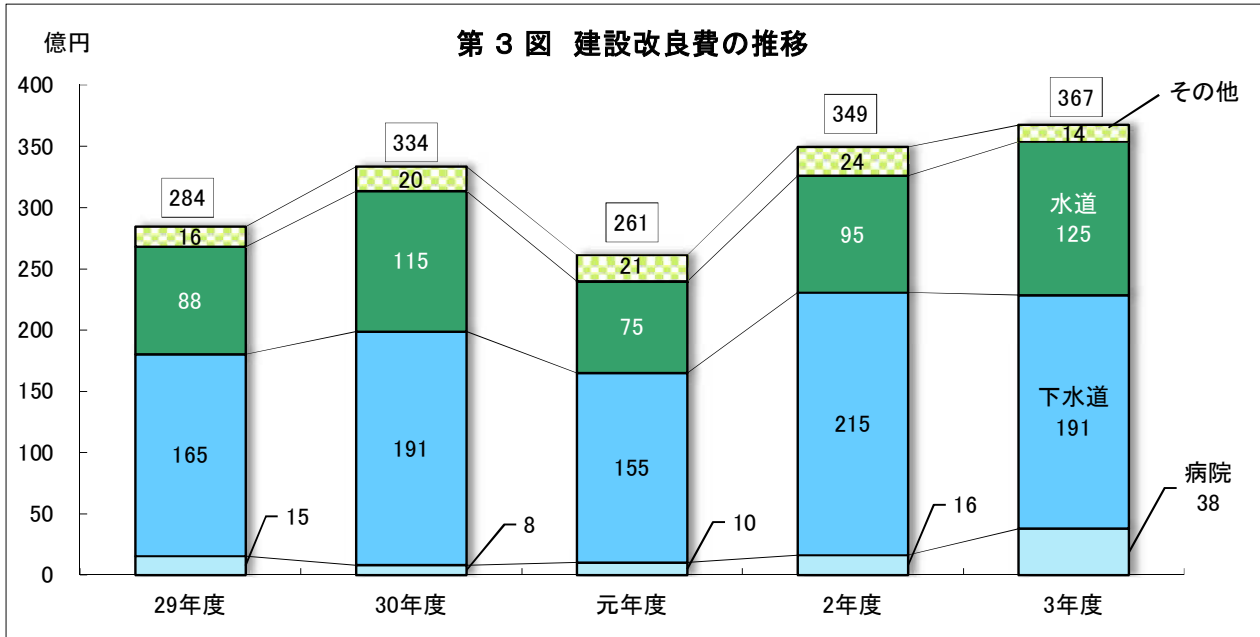


備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は367億3,405万円で、前年度に比べ17億9,044万円増加している。これは下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したものの、病院事業会計及び水道事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりであり、当年度は前年度に引き続き増加している。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

#### 第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー*2	3,390,511	20,805,260	7,786,148	1,936,059	△ 111,548	33,806,431
投資活動による キャッシュ・フロー*3	△ 477,934	△ 18,351,377	△ 9,472,811	△ 674,069	△ 520,573	△ 29,496,765
財務活動による キャッシュ・フロー*4	△ 309,137	△ 9,603,694	2,204,489	△ 696,990	770,409	△ 7,634,923
<b>資金増減額</b>	<b>2,603,439</b>	<b>△ 7,149,811</b>	<b>517,827</b>	<b>565,000</b>	<b>138,286</b>	<b>△ 3,325,257</b>
前年度資金増減額	2,711,728	8,938,005	2,067,133	431,743	△11,992	14,136,617
<b>資金期首残高</b>	<b>4,536,681</b>	<b>24,990,085</b>	<b>22,556,947</b>	<b>8,871,828</b>	<b>1,064,932</b>	<b>62,020,475</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>7,140,120</b>	<b>17,840,274</b>	<b>23,074,775</b>	<b>9,436,828</b>	<b>1,203,219</b>	<b>58,695,217</b>

企業会計全体の資金期末残高は586億9,521万円で、資金期首残高に比べ33億2,525万円減少している。これは病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、下水道事業会計で減少したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりであり、平成29年度から増加していたが、当年度は減少に転じている。

\*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

\*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

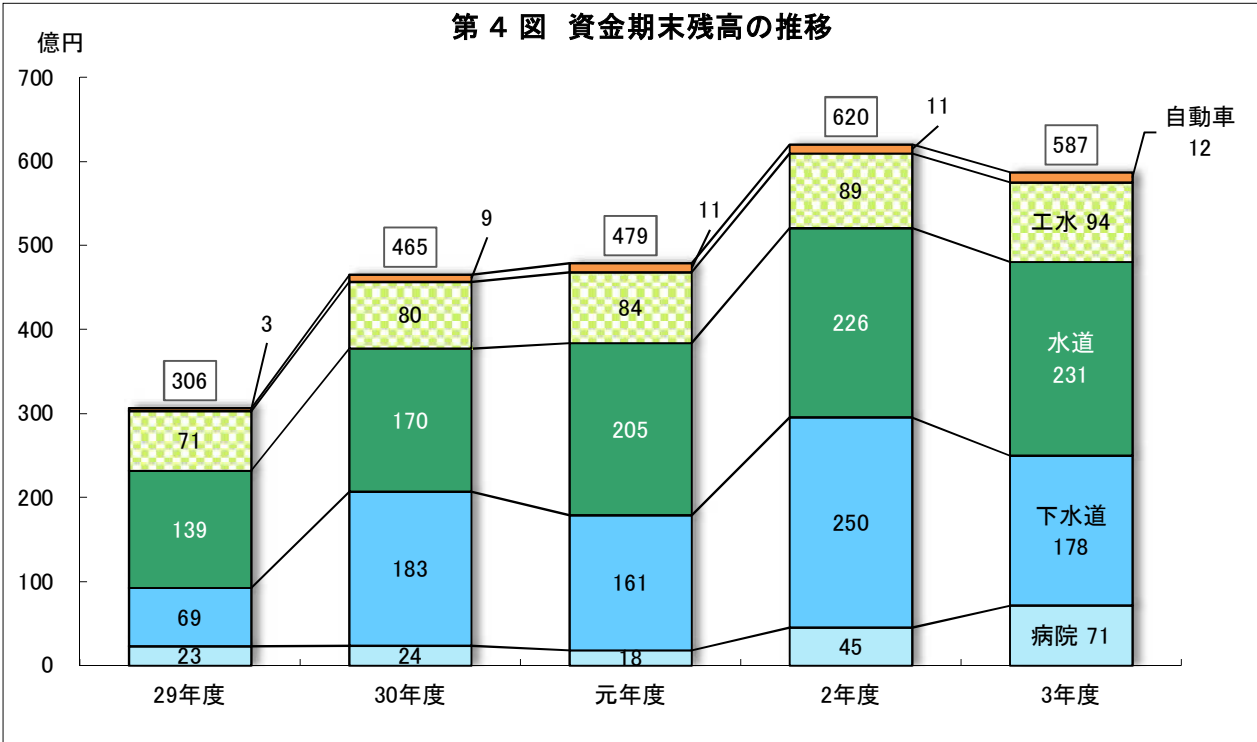
地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

\*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



第4図 資金期末残高の推移



## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	956,121	929,138	26,983	2.9
外 来	人	632,367	595,573	36,794	6.2
入 院	人	323,754	333,565	△ 9,811	△ 2.9
1日平均外来患者数	人	2,529	2,375	154	…
1日平均入院患者数	人	887	914	△ 27	…
実 患 者 総 数	人	96,391	88,448	7,943	9.0
外 来 実 患 者 数	人	70,034	63,401	6,633	10.5
入 院 実 患 者 数	人	26,357	25,047	1,310	5.2
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,252	1,338	△ 86	△ 6.4
病 床 利 用 率	%	60.3	62.1	△ 1.8	…
稼 働 病 床 利 用 率	%	71.3	66.2	5.1	…
職 員 数	人	1,452	1,444	8	0.6

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。  
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。  
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

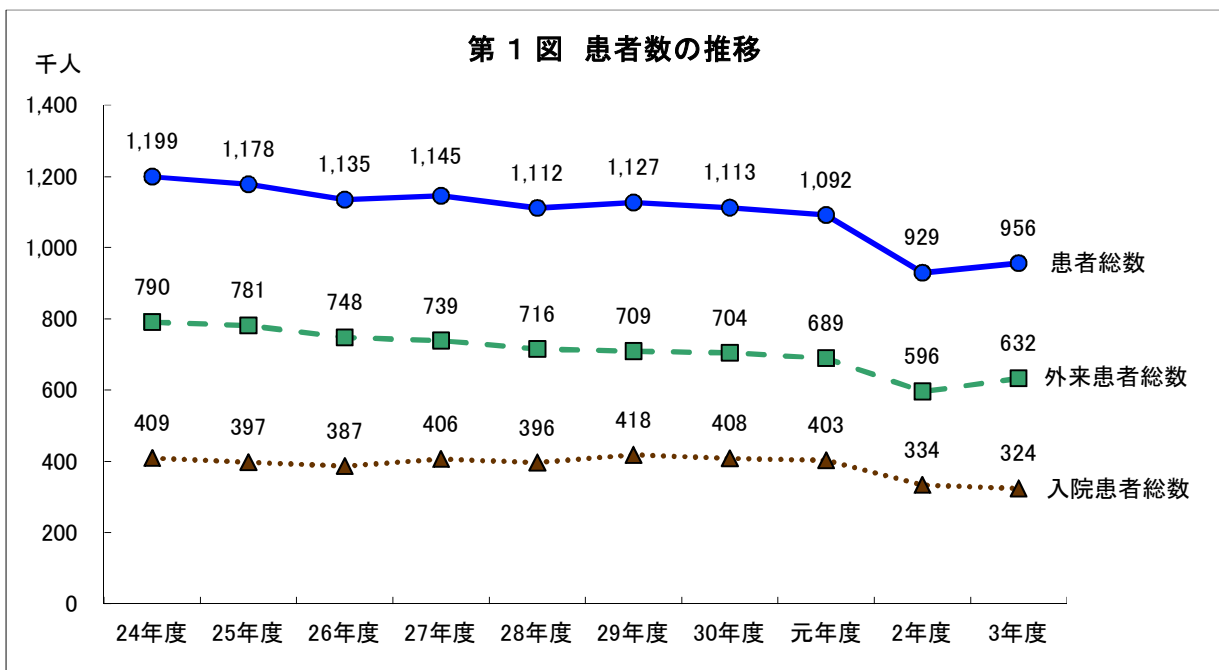
当年度の患者総数は95万6,121人で、前年度に比べ2万6,983人(2.9%)増加している。これは主に井田病院において、入院及び外来患者数が減少したものの、川崎病院における入院及び外来患者数、多摩病院における外来患者数がそれぞれ増加したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率<sup>\*1</sup>は病院事業全体では60.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。また、稼働病床利用率<sup>\*2</sup>は病院事業全体では71.3%で、前年度に比べ5.1ポイント増加している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は73.9%、井田病院は62.6%、多摩病院は75.8%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	28,377,537	27,342,795	96.4	△ 1,034,741	
医 業 外 収 益	6,032,209	6,351,642	105.3	319,433	
特 別 利 益	850,643	6,499,147	764.0	5,648,504	
<b>計</b>	<b>35,260,389</b>	<b>40,193,585</b>	<b>114.0</b>	<b>4,933,196</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	35,201,709	33,632,899	95.5	1,568,809	
医 業 外 費 用	863,283	813,969	94.3	49,313	
特 別 損 失	169,914	282,320	166.2	△ 112,406	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>36,244,906</b>	<b>34,729,189</b>	<b>95.8</b>	<b>1,515,716</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 352 億 6,038 万円に対して決算額は 401 億 9,358 万円で、執行率は 114.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益に神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金 40 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 362 億 4,490 万円に対して決算額は 347 億 2,918 万円で、執行率は 95.8%となっている。不用額 15 億 1,571 万円の主なものは、医業費用の給与費 10 億 236 万円及び経費 4 億 2,526 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入 (単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	4,588,000	728,400	5,316,400	3,421,600	64.4	△ 1,894,800
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	275,319	—	275,319	112,062	40.7	△ 163,256
負 担 金	2,009,625	—	2,009,625	2,016,572	100.3	6,947
<b>計</b>	<b>6,872,946</b>	<b>728,400</b>	<b>7,601,346</b>	<b>5,550,235</b>	<b>73.0</b>	<b>△ 2,051,110</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,075,603	907,838	5,983,441	3,777,196	63.1	450,056	1,756,188
企業債償還金	3,675,817	—	3,675,817	3,675,816	100.0	—	0
<b>計</b>	<b>8,751,420</b>	<b>907,838</b>	<b>9,659,258</b>	<b>7,453,013</b>	<b>77.2</b>	<b>450,056</b>	<b>1,756,188</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 76 億 134 万円に対して決算額は 55 億 5,023 万円で、執行率は 73.0%となっている。決算額は予算額に比べ 20 億 5,111 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 96 億 5,925 万円に対して決算額は 74 億 5,301 万円で、執行率は 77.2%となっている。建設改良費 37 億 7,719 万円は、主に医療器械整備費 31 億 1,315 万円及び改良費 3 億 4,702 万円である。翌年度繰越額 4 億 5,005 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に病院施設改良事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 17 億 5,618 万円は、主に建設改良費のうち病院整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 55 億 5,023 万円から翌年度繰越工事資金 1 億 2,000 万円を除いた額が、資本的支出額 74 億 5,301 万円に翌年度繰越工事資金 7,701 万円を加えた額に対して不足する額 20 億 9,978 万円は、過年度分損益勘定留保資金\*3等で補填している。

## \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度	2 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>27,196,042</b>	<b>25,301,490</b>	<b>1,894,552</b>	<b>7.5</b>
入院収益	16,567,044	15,347,647	1,219,396	7.9
外来収益	7,758,885	7,038,500	720,385	10.2
その他医業収益	2,870,111	2,915,341	△ 45,230	△ 1.6
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>6,332,138</b>	<b>6,429,141</b>	<b>△ 97,003</b>	<b>△ 1.5</b>
補助金	797,008	908,090	△ 111,082	△ 12.2
負担金交付金	3,882,664	3,845,778	36,886	1.0
長期前受金戻入	1,136,913	1,117,369	19,544	1.7
資本費繰入収益	256,999	297,699	△ 40,700	△ 13.7
その他	258,553	260,205	△ 1,651	△ 0.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>6,498,932</b>	<b>5,130,328</b>	<b>1,368,604</b>	<b>26.7</b>
過年度損益修正益	376,727	11,314	365,413	…
長期前受金戻入	833,920	754,318	79,602	10.6
その他特別利益	5,288,283	4,364,695	923,588	21.2
<b>合 計</b>	<b>40,027,112</b>	<b>36,860,960</b>	<b>3,166,152</b>	<b>8.6</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>32,427,599</b>	<b>31,480,091</b>	<b>947,508</b>	<b>3.0</b>
給与費用	16,122,659	15,921,001	201,658	1.3
材料費	6,840,292	6,270,521	569,771	9.1
経費	6,574,409	6,416,531	157,878	2.5
減価償却費	2,624,031	2,742,496	△ 118,464	△ 4.3
その他	266,206	129,541	136,664	105.5
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,907,707</b>	<b>1,886,359</b>	<b>21,348</b>	<b>1.1</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	722,358	777,498	△ 55,139	△ 7.1
患者外給食材料費	245	299	△ 53	△ 18.0
雑損失	1,185,103	1,108,561	76,541	6.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>276,657</b>	<b>229,223</b>	<b>47,433</b>	<b>20.7</b>
過年度損益修正損	276,657	229,223	47,433	20.7
<b>合 計</b>	<b>34,611,965</b>	<b>33,595,674</b>	<b>1,016,290</b>	<b>3.0</b>

## ア 収益

医業収益は 271 億 9,604 万円で、前年度に比べ 18 億 9,455 万円（7.5%）増加している。これは室料差額収益の減などによりその他医業収益が 4,523 万円（1.6%）減少したものの、入院収益が 12 億 1,939 万円（7.9%）、外来収益が 7 億 2,038 万円（10.2%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 63 億 3,213 万円で、前年度に比べ 9,700 万円（1.5%）減少している。これは主に負担金交付金が 3,688 万円（1.0%）増加したものの、補助金が 1 億 1,108 万円（12.2%）減少したことによるものである。

特別利益は 64 億 9,893 万円で、前年度に比べ 13 億 6,860 万円（26.7%）増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増などによりその他特別利益が 9 億 2,358 万円（21.2%）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の負担金交付金のうち神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金は 40 万円で、前年度に比べ 25 万円（176.6%）増加している。

## イ 費用

医業費用は 324 億 2,759 万円で、前年度に比べ 9 億 4,750 万円（3.0%）増加している。これは主に器械備品減価償却費の減などにより減価償却費が 1 億 1,846 万円（4.3%）減少したものの、薬品費の増などにより材料費が 5 億 6,977 万円（9.1%）増加したことによるものである。

医業外費用は 19 億 770 万円で、前年度に比べ 2,134 万円（1.1%）増加している。これは主に企業債利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が 5,513 万円（7.1%）減少したものの、その他雑損失の増により雑損失が 7,654 万円（6.9%）増加したことによるものである。

特別損失は 2 億 7,665 万円で、前年度に比べ 4,743 万円（20.7%）増加している。これは主に過年度分査定・調定減の増などにより過年度損益修正損が 4,743 万円（20.7%）増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			3 年度 (A-B=C)	2 年度		
<b>病院事業</b>	<b>27,196,042</b>	<b>32,427,599</b>	<b>△ 5,231,557</b>	<b>△ 6,178,600</b>	<b>947,043</b>	<b>15.3</b>
川崎病院	19,071,790	20,903,346	△ 1,831,555	△ 3,035,427	1,203,871	39.7
井田病院	7,122,044	10,123,000	△ 3,000,956	△ 2,667,136	△ 333,819	△ 12.5
多摩病院	1,002,207	1,401,252	△ 399,045	△ 476,036	76,991	16.2
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			3 年度 (C+D-E=F)	2 年度		
<b>病院事業</b>	<b>6,332,138</b>	<b>1,907,707</b>	<b>△ 807,127</b>	<b>△ 1,635,818</b>	<b>828,691</b>	<b>50.7</b>
川崎病院	3,351,292	1,067,346	452,390	△ 639,963	1,092,353	170.7
井田病院	2,096,189	561,373	△ 1,466,140	△ 1,150,131	△ 316,008	△ 27.5
多摩病院	884,655	278,987	206,622	154,276	52,346	33.9
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			3 年度 (F+G-H)	2 年度		
<b>病院事業</b>	<b>6,498,932</b>	<b>276,657</b>	<b>5,415,147</b>	<b>3,265,285</b>	<b>2,149,862</b>	<b>65.8</b>
川崎病院	3,560,489	157,602	3,855,277	2,505,554	1,349,722	53.9
井田病院	2,838,285	107,099	1,265,046	573,447	691,598	120.6
多摩病院	100,156	11,955	294,824	186,283	108,540	58.3

(注) 増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

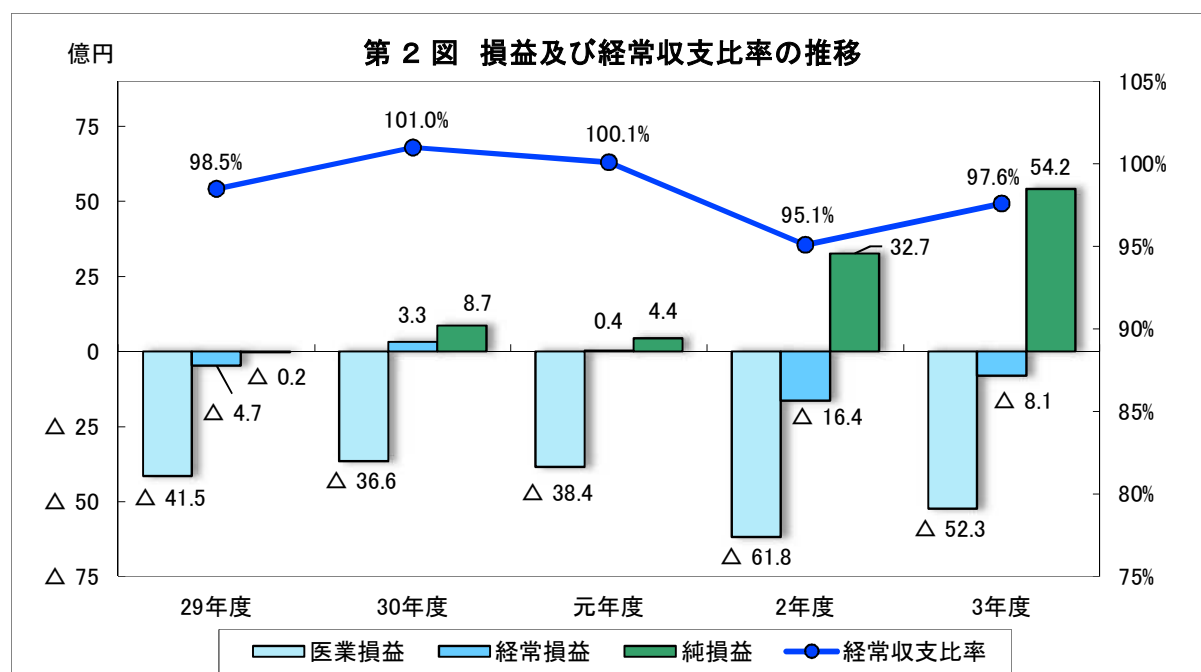
病院事業全体としては、医業損益は52億3,155万円の医業損失で、前年度に比べ損失額が9億4,704万円(15.3%)減少している。これは主に医業費用の材料費が5億6,977万円(9.1%)、給与費が2億165万円(1.3%)それぞれ増加したものの、医業収益の入院収益が12億1,939万円(7.9%)、外来収益が7億2,038万円(10.2%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は8億712万円の経常損失で、前年度に比べ損失額が8億2,869万円(50.7%)減少している。これは主に医業損失が減少したことによるものである。



純損益は54億1,514万円の純利益で、前年度に比べ21億4,986万円(65.8%)増加している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移を示すと第2図のとおりである。当年度の経常収支比率は97.6%となっており、前年度に比べ2.5ポイント上昇したものの、2年連続で100%を下回っている。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は18億3,155万円の医業損失で、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ損失額が12億387万円(39.7%)減少している。経常損益は前年度の6億3,996万円の経常損失から4億5,239万円の経常利益に転じている。これは主に医業損失が減少したことによるものである。純損益は38億5,527万円の純利益で、前年度に比べ13億4,972万円(53.9%)増加している。

井田病院では、医業損益は30億95万円の医業損失で、入院及び外来収益の減などにより前年度に比べ損失額が3億3,381万円(12.5%)増加している。経常損益は14億6,614万円の経常損失で、雑損失の減などにより医業外費用が減少したものの、医業損失が増加したことにより、前年度に比べ損失額が3億1,600万円(27.5%)増加している。純損益は12億6,504万円の純利益で、前年度に比べ6億9,159万円(120.6%)増加し

### \*4 経常収支比率

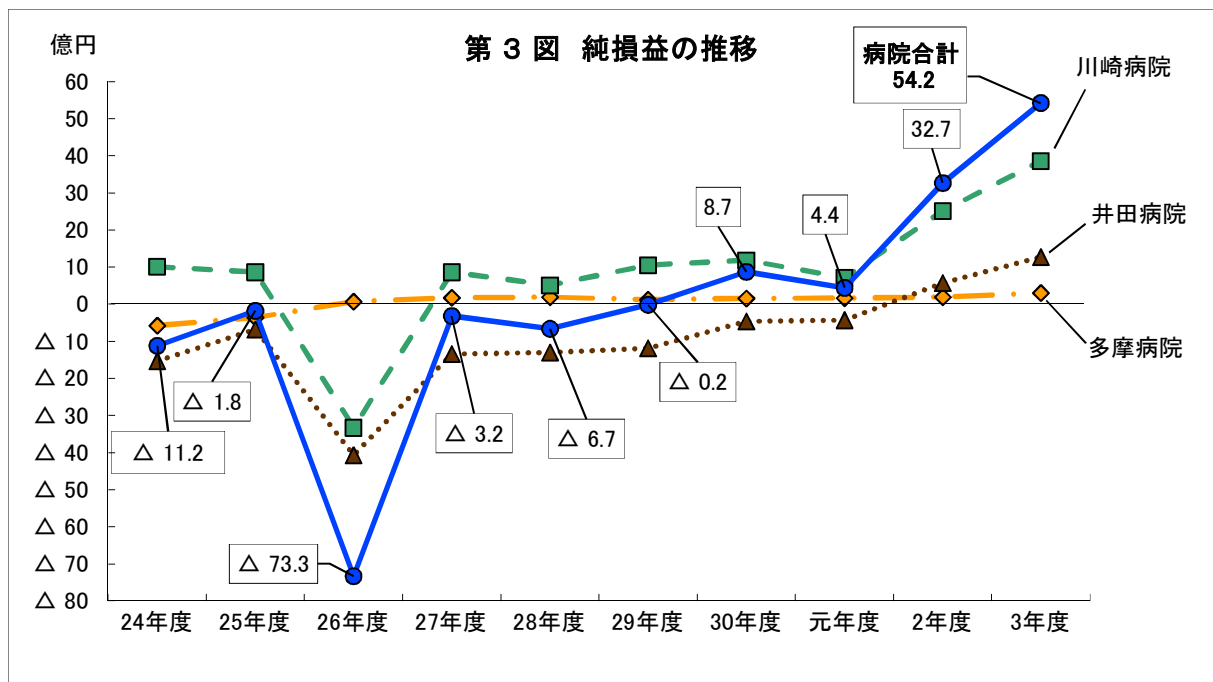
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

ている。

多摩病院では、医業損益は3億9,904万円の医業損失で、医業費用の減などにより前年度に比べ損失額が7,699万円（16.2%）減少している。経常損益は2億662万円の経常利益で、前年度に比べ5,234万円（33.9%）増加している。これは主に長期前受金戻入の減により医業外収益が減少したものの、医業損失が減少したことによるものである。純損益は2億9,482万円の純利益で、前年度に比べ1億854万円（58.3%）増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成24年度以降、井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上していたが、30年度に7年ぶりに純利益を計上し、当年度は4年連続の純利益を計上している。

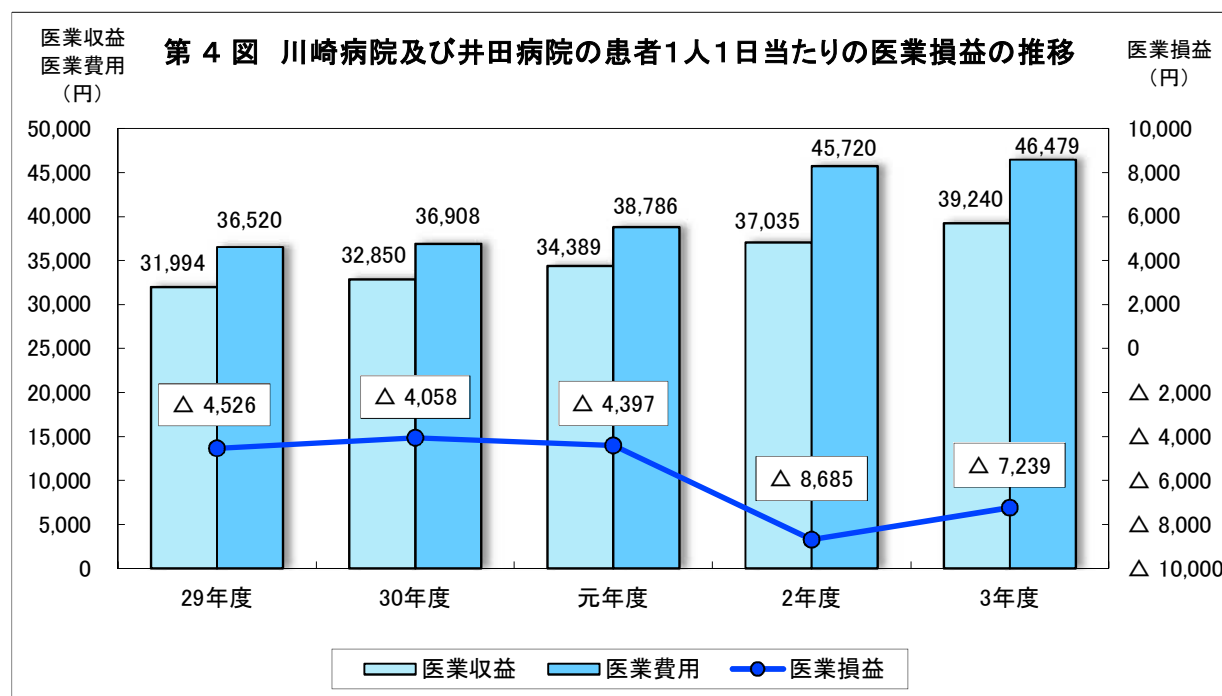


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益<sup>\*5</sup>は3万9,240円で、これに対して患者1人1日当たりの医業費用<sup>\*6</sup>は4万6,479円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が1,446円減少して7,239円の医業損失となっている。



\*5 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

\*6 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度末	2 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	44,931,147	43,889,946	1,041,200	2.4
流 動 資 産	14,522,431	9,344,618	5,177,812	55.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,453,578</b>	<b>53,234,564</b>	<b>6,219,013</b>	<b>11.7</b>
固 定 負 債	46,872,485	47,053,374	△ 180,889	△ 0.4
流 動 負 債	10,020,810	9,194,942	825,867	9.0
繰 延 収 益	1,458,447	1,472,081	△ 13,633	△ 0.9
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 14,723,919	△ 20,311,587	5,587,668	27.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>59,453,578</b>	<b>53,234,564</b>	<b>6,219,013</b>	<b>11.7</b>

当年度末の資産総額は594億5,357万円で、前年度末に比べ62億1,901万円(11.7%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は10億4,120万円(2.4%)増加している。これは主に医療器械の除却により器械備品の減価償却累計額が減少したことによるものである。

流動資産は51億7,781万円(55.4%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は72億5,036万円で、25億5,310万円(54.4%)増加している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が2億5,743万円(51.9%)増加して7億5,336万円、過年度未収金が1,636万円(22.5%)減少して5,638万円となっている。

#### イ 負債

固定負債は1億8,088万円(0.4%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は8億2,586万円(9.0%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,363万円(0.9%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の他会計負担金が減少したことによるものである。

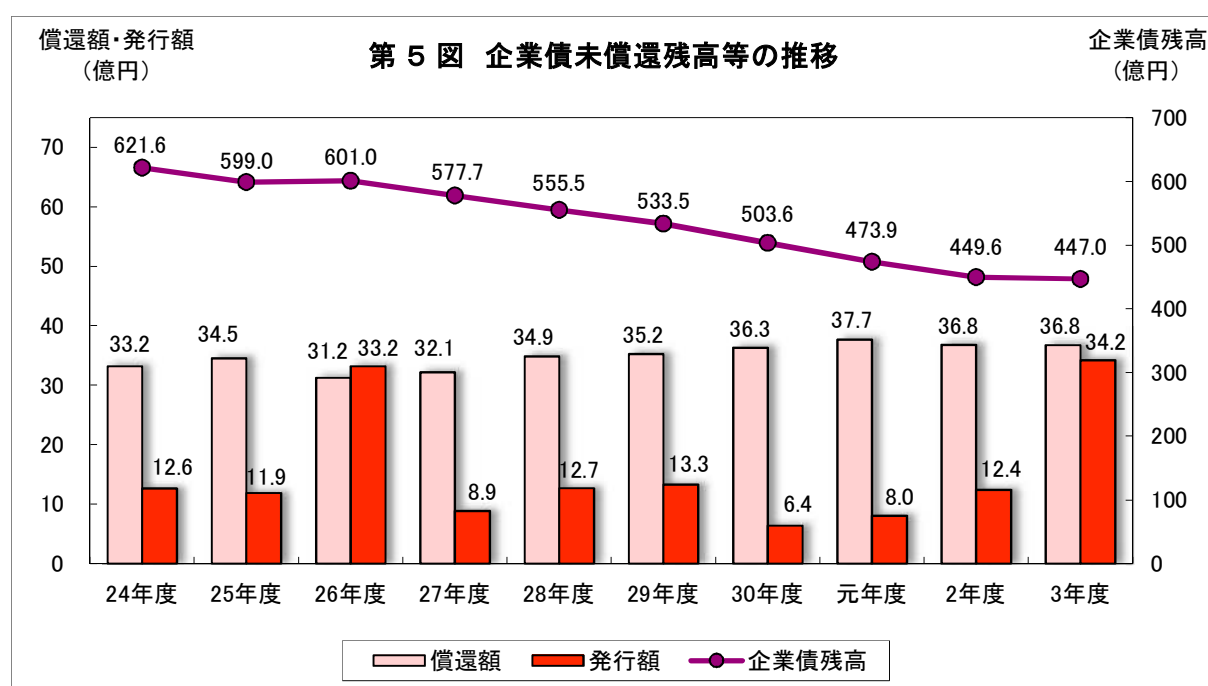
## ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（168 億 5,974 万円）が資本剰余金（21 億 3,582 万円）を上回っているためマイナス 147 億 2,391 万円となっている。

### （2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、平成 26 年度以降は減少傾向にあり、当年度は医療器械等の更新に伴う新規債発行があったものの企業債未償還残高は 447 億 403 万円で、前年度末に比べ 2 億 5,421 万円（0.6%）減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

#### 第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定長期適合率	103.7	104.2	105.5	99.7	90.9
流動比率	78.7	78.2	71.9	101.6	144.9
負債比率	△ 680.3	△ 727.3	△ 744.9	△ 1,286.7	5,295.9

固定長期適合率\*7は90.9%で、前年度に比べ8.8ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率\*8は144.9%で、前年度に比べ43.3ポイント増加している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率\*9は欠損金の減少によりプラスの数値に転じたものの、自己資本に対する負債の割合は著しく高い数値となっている。

#### \*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

#### \*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### \*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

### 第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,390,511</b>	<b>3,873,198</b>	<b>△ 482,687</b>
当年度純利益(△は損失)	5,415,147	3,265,285	2,149,862
減価償却費	2,624,031	2,742,496	△ 118,464
長期前受金戻入額	△ 1,970,834	△ 1,871,687	△ 99,146
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,553,107	△ 573,159	△ 1,979,947
その他	△ 124,726	310,264	△ 434,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 477,934</b>	<b>1,323,405</b>	<b>△ 1,801,339</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,863,568	△ 1,194,608	△ 1,668,960
一般会計からの繰入金等による収入	2,273,571	2,518,013	△ 244,441
その他	112,062	-	112,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 309,137</b>	<b>△ 2,484,875</b>	<b>2,175,737</b>
リース債務の返済による支出	△ 54,920	△ 49,427	△ 5,493
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,421,600	1,243,200	2,178,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,675,816	△ 3,678,647	2,830
<b>資金増減額</b>	<b>2,603,439</b>	<b>2,711,728</b>	<b>△ 108,288</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,536,681</b>	<b>1,824,953</b>	<b>2,711,728</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>7,140,120</b>	<b>4,536,681</b>	<b>2,603,439</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、33億9,051万円となっている。これは当年度純利益が54億1,514万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が19億7,083万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が26億2,403万円となったことによるものである。前年度に比べ4億8,268万円減少しているが、これは主に未収金の増減額が増加したことによるものである。

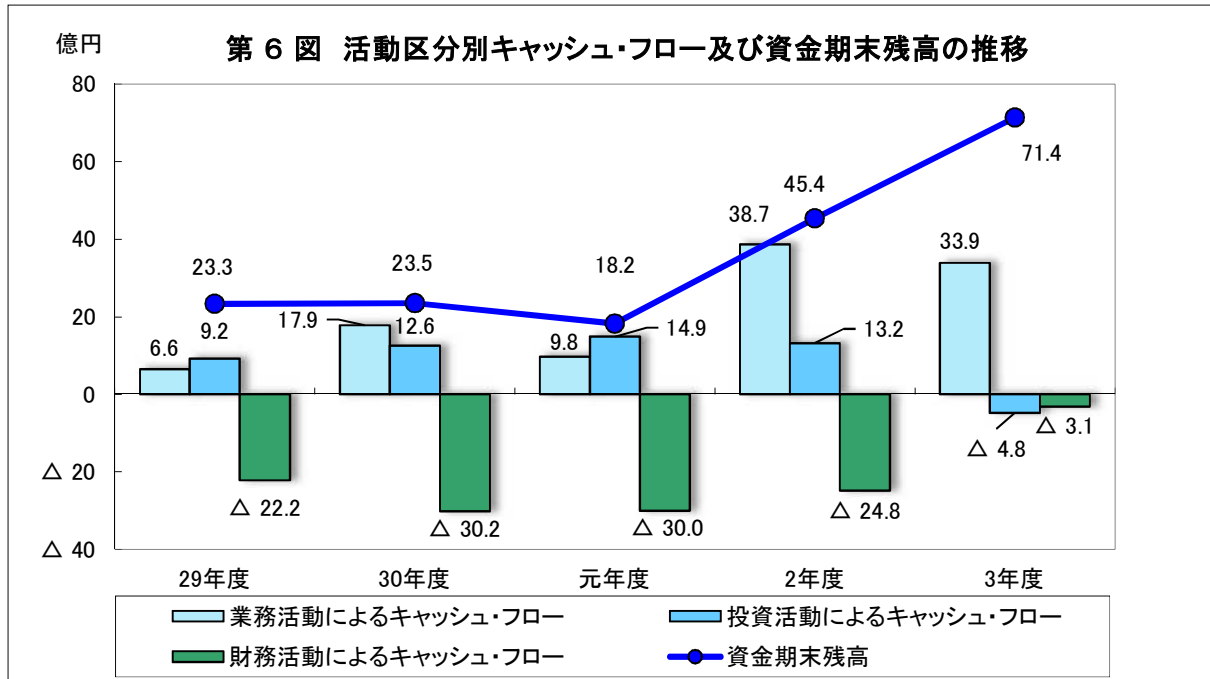
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億7,793万円となっている。これは主に一般会計からの繰入金等による収入が22億7,357万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が28億6,356万円となったことによるものである。前年度に比べ18億133万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億913万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が34億2,160万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が36億7,581万円となったことによるものである。前年度に比べ21億7,573万円増加しているが、これは主

に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 26 億 343 万円増加して 71 億 4,012 万円となっている。

最近 5 年間の活動区別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 6 図のとおりである。





## 6 むすび

病院事業は、「川崎市立病院中期経営計画 2016－2020」の取組を終え、当年度は「川崎市総合計画第2期実施計画」に基づき事業を推進した。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れや、災害拠点病院、地域医療支援病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に取り組んだ。また、認知症疾患医療センターを開設し、認知症に関する早期発見、早期治療、本人や家族に対する相談支援等を行う体制を強化した。井田病院では、南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めた。また、川崎病院、井田病院においては、高精度放射線治療システムや電子カルテの更新により医療機能の充実・強化に努めた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー疾患医療を提供するほか、地域医療支援病院として、引き続き地域の医療機関との連携を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の市中感染などの広がりを受け、川崎病院では第二種感染症病棟や救命救急病棟を、井田病院では結核病棟を、多摩病院では一般病棟の一部を新型コロナウイルス感染症専用病床に転換するなど、感染状況に応じた病床の整備・拡充を行いながら、重症患者及び中等症患者を受け入れた。新型コロナウイルス感染症対応が長期化する中、市民の生命と健康を守るため、必要な医療の提供に尽力されている医療従事者に心から敬意を表するところである。

経営成績は、材料費の増などにより総費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増などにより総収益が増加したため、利益は前年度に比べ増加し、4年連続の純利益を計上している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、不急の手術などの制限や休床による稼働病床の減少などは依然として続いており、前年度に比べ医業収益は増加しているものの、感染拡大前の水準までは回復に至っていない。また、経常損失を計上しており、今後も厳しい状況が続く見通しである。

こうした状況の中、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、更なる経営基盤の強化に向け、経営改革と経営の健全化を図るため「川崎市立病院経営計画 2022－2023」を令和4年3月に策定したところである。

公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかなければならない。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、「川崎市立病院経営計画 2022－2023」に基づき、168億円の未処理欠損金がある状況に留意し、更なる経営改革と経営の健全化に努められたい。

## 下水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区分	単位	3年度	2年度	比較増△減	増△減率 (%)
総人口	人	1,538,721	1,539,946	△ 1,225	△ 0.1
処理人口	人	1,531,670	1,532,738	△ 1,068	△ 0.1
人口普及率	%	99.5	99.5	0.0	…
処理面積	ha	10,719	10,717	2	0.0
水洗化対象件数	件	755,260	743,331	11,929	1.6
水洗化件数	件	752,987	741,053	11,934	1.6
水洗化率	%	99.7	99.7	0.0	…
処理水量	m <sup>3</sup>	203,575,943	206,424,492	△ 2,848,549	△ 1.4
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	557,742	565,546	△ 7,804	…
処理能力	m <sup>3</sup> /日	982,500	982,500	—	—
有収水量	m <sup>3</sup>	154,145,331	155,690,117	△ 1,544,786	△ 1.0
管きょ布設延長	m	3,153,671	3,149,284	4,387	0.1
職員数	人	414	409	5	1.2

当年度末の処理人口は153万1,670人で、前年度末に比べ1,068人(0.1%)減少している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は75万5,260件、水洗化件数は75万2,987件で、前年度に比べ、それぞれ1万1,929件(1.6%)、1万1,934件(1.6%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は2,273件で、前年度に比べ5件(0.2%)減少している。

処理水量は2億357万5,943m<sup>3</sup>で、前年度に比べ284万8,549m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。

有収水量は1億5,414万5,331m<sup>3</sup>で、主に小口の使用水量が減少していることから、前年度に比べ154万4,786m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,396,701	35,116,014	96.5	△ 1,280,686	
営 業 外 収 益	8,021,172	8,017,400	100.0	△ 3,771	
特 別 利 益	542,984	641,949	118.2	98,965	
<b>計</b>	<b>44,960,857</b>	<b>43,775,364</b>	<b>97.4</b>	<b>△ 1,185,492</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	38,701,723	36,461,816	94.2	2,239,906	
営 業 外 費 用	3,013,673	2,910,494	96.6	103,178	
特 別 損 失	10,010	84	0.8	9,925	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
<b>計</b>	<b>41,745,406</b>	<b>39,372,396</b>	<b>94.3</b>	<b>2,373,009</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 449 億 6,085 万円に対して決算額は 437 億 7,536 万円で、執行率は 97.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,083 万円、営業外収益に汚水処理補助金等 3 億 9,874 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 417 億 4,540 万円に対して決算額は 393 億 7,239 万円で、執行率は 94.3%となっている。不用額 23 億 7,300 万円の主なものは、資産減耗費 8 億 7,970 万円、管渠費 3 億 9,538 万円、処理場費 3 億 7,484 万円及び総係費 2 億 5,824 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

### 第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	27,494,000	6,802,000	34,296,000	24,742,000	72.1	△ 9,554,000
一 般 会 計 出 資 金	423,633	—	423,633	413,632	97.6	△ 10,000
国 庫 補 助 金	7,189,386	4,453,406	11,642,792	6,031,522	51.8	△ 5,611,270
基 金 繰 入 金	1,205,689	—	1,205,689	1,205,688	100.0	0
そ の 他	18,481	—	18,481	9,521	51.5	△ 8,959
<b>計</b>	<b>36,331,189</b>	<b>11,255,406</b>	<b>47,586,595</b>	<b>32,402,364</b>	<b>68.1</b>	<b>△ 15,184,230</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	22,092,059	11,413,100	33,505,159	19,078,209	56.9	14,280,000	146,949
償 還 金	34,664,368	—	34,664,368	34,664,367	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	2,973,375	—	2,973,375	2,973,364	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>59,739,832</b>	<b>11,413,100</b>	<b>71,152,932</b>	<b>56,715,941</b>	<b>79.7</b>	<b>14,280,000</b>	<b>156,990</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 475 億 8,659 万円に対して決算額は 324 億 236 万円で、執行率は 68.1%となっている。決算額は予算額に比べ 151 億 8,423 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 711 億 5,293 万円に対して決算額は 567 億 1,594 万円で、執行率は 79.7%となっている。建設改良費 190 億 7,820 万円は、主に管きよ関係 73 億 4,984 万円、処理場関係 64 億 6,393 万円及びポンプ場関係 48 億 2,498 万円である。翌年度繰越額 142 億 8,000 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に公共下水道整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 1 億 5,699 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 324 億 236 万円が、資本的支出額 567 億 1,594 万円に対して不足する額 243 億 1,357 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度	2 年度	比較増△減	
<b>営業収益</b>	<b>32,920,545</b>	<b>33,315,011</b>	<b>△ 394,465</b>	<b>△ 1.2</b>
下水道使用料	21,884,054	22,160,443	△ 276,388	△ 1.2
一般会計負担金	10,954,482	11,044,106	△ 89,624	△ 0.8
その他	82,009	110,461	△ 28,451	△ 25.8
<b>営業外収益</b>	<b>8,009,603</b>	<b>8,758,603</b>	<b>△ 748,999</b>	<b>△ 8.6</b>
一般会計補助金	415,334	1,079,814	△ 664,479	△ 61.5
長期前受金戻入	7,415,982	7,517,850	△ 101,867	△ 1.4
その他	178,286	160,939	17,347	10.8
<b>特別利益</b>	<b>638,548</b>	<b>78,144</b>	<b>560,403</b>	<b>717.1</b>
過年度損益修正益	7,737	47,903	△ 40,166	△ 83.8
その他	630,810	30,240	600,569	…
<b>合 計</b>	<b>41,568,697</b>	<b>42,151,759</b>	<b>△ 583,061</b>	<b>△ 1.4</b>
<b>営業費用</b>	<b>35,573,763</b>	<b>34,870,618</b>	<b>703,144</b>	<b>2.0</b>
職員給与費	2,821,488	2,874,041	△ 52,553	△ 1.8
動力費	1,494,228	1,263,710	230,518	18.2
工事請負費	1,460,438	1,568,140	△ 107,702	△ 6.9
委託料	2,913,858	2,544,405	369,452	14.5
減価償却費	23,504,298	23,278,625	225,673	1.0
資産減耗費	499,457	680,015	△ 180,557	△ 26.6
その他	2,879,993	2,661,679	218,314	8.2
<b>営業外費用</b>	<b>2,692,343</b>	<b>3,184,903</b>	<b>△ 492,559</b>	<b>△ 15.5</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	2,487,640	2,986,240	△ 498,600	△ 16.7
雑支出	204,703	198,662	6,040	3.0
<b>特別損失</b>	<b>84</b>	<b>77</b>	<b>7</b>	<b>9.1</b>
過年度損益修正損	84	77	7	9.1
<b>合 計</b>	<b>38,266,191</b>	<b>38,055,599</b>	<b>210,592</b>	<b>0.6</b>

#### ア 収益

営業収益は 329 億 2,054 万円で、前年度に比べ 3 億 9,446 万円 (1.2%) 減少している。これは主に下水道使用料が 2 億 7,638 万円 (1.2%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 80 億 960 万円で、前年度に比べ 7 億 4,899 万円 (8.6%) 減少している。これは主に一般会計補助金が 6 億 6,447 万円 (61.5%)、長期前受金戻入が 1 億 186 万円 (1.4%) それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 6 億 3,854 万円で、前年度に比べ 5 億 6,040 万円 (717.1%) 増加してい

る。これは主に福島原発事故原子力損害賠償金により、その他特別利益が5億8,815万円（著増）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,083万円で、前年度に比べ496万円（31.4%）減少し、営業外収益の汚水処理補助金等は3億9,874万円で、前年度に比べ6億3,550万円（61.4%）減少している。

## イ 費用

営業費用は355億7,376万円で、前年度に比べ7億314万円（2.0%）増加している。これは主に資産減耗費が1億8,055万円（26.6%）、工事請負費が1億770万円（6.9%）それぞれ減少したものの、委託料が3億6,945万円（14.5%）、動力費が2億3,051万円（18.2%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は26億9,234万円で、前年度に比べ4億9,255万円（15.5%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が4億9,860万円（16.7%）減少したことによるものである。

特別損失は8万円で、前年度に比べ7千円（9.1%）増加している。これは過年度損益修正損が7千円（9.1%）増加したことによるものである。

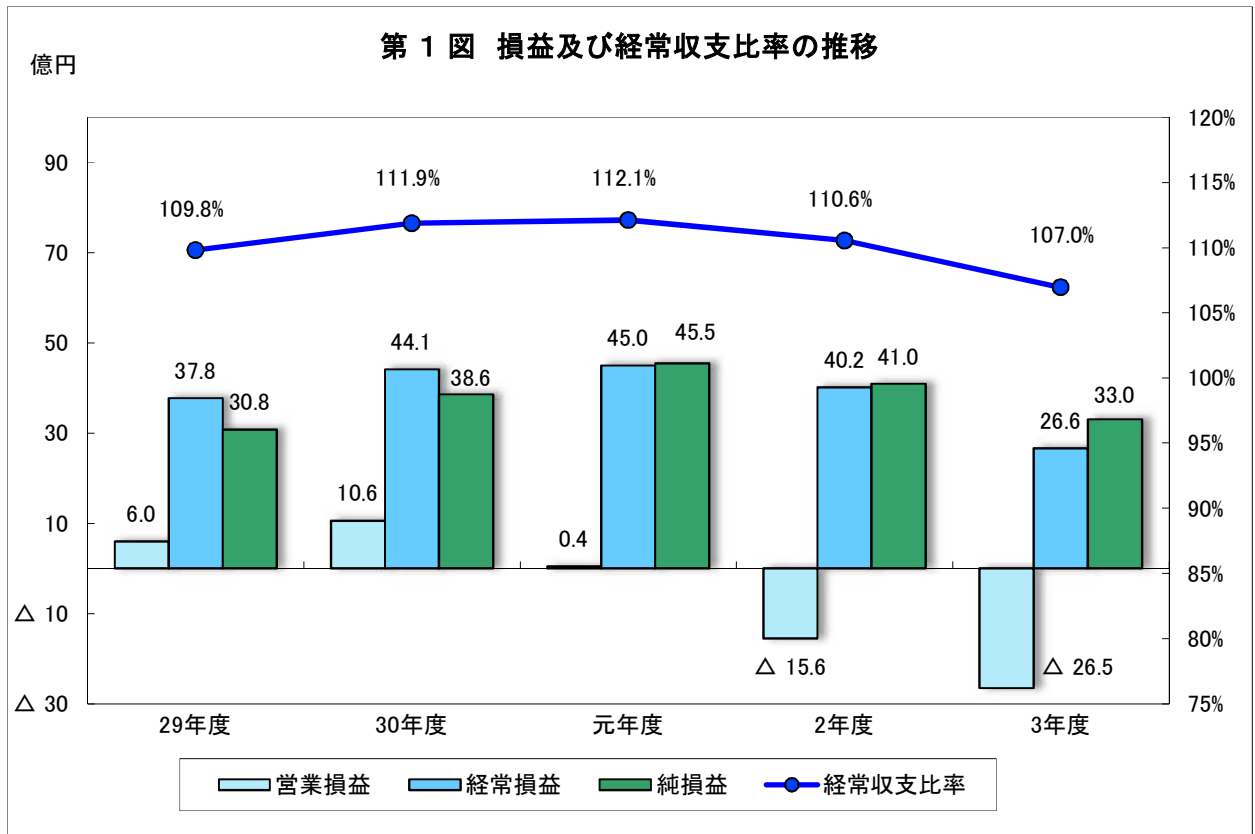
## （2）損益

営業損益は26億5,321万円の営業損失で、前年度に比べ10億9,760万円（70.6%）増加している。これは主に営業収益の下水道使用料が2億7,638万円（1.2%）減少したことに加え、営業費用の委託料が3億6,945万円（14.5%）、動力費が2億3,051万円（18.2%）それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は26億6,404万円の経常利益で、前年度に比べ13億5,405万円（33.7%）減少している。これは主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が4億9,860万円（16.7%）減少したものの、営業外収益の一般会計補助金が6億6,447万円（61.5%）、長期前受金戻入が1億186万円（1.4%）それぞれ減少したことに加え、営業損失が増加したことによるものである。

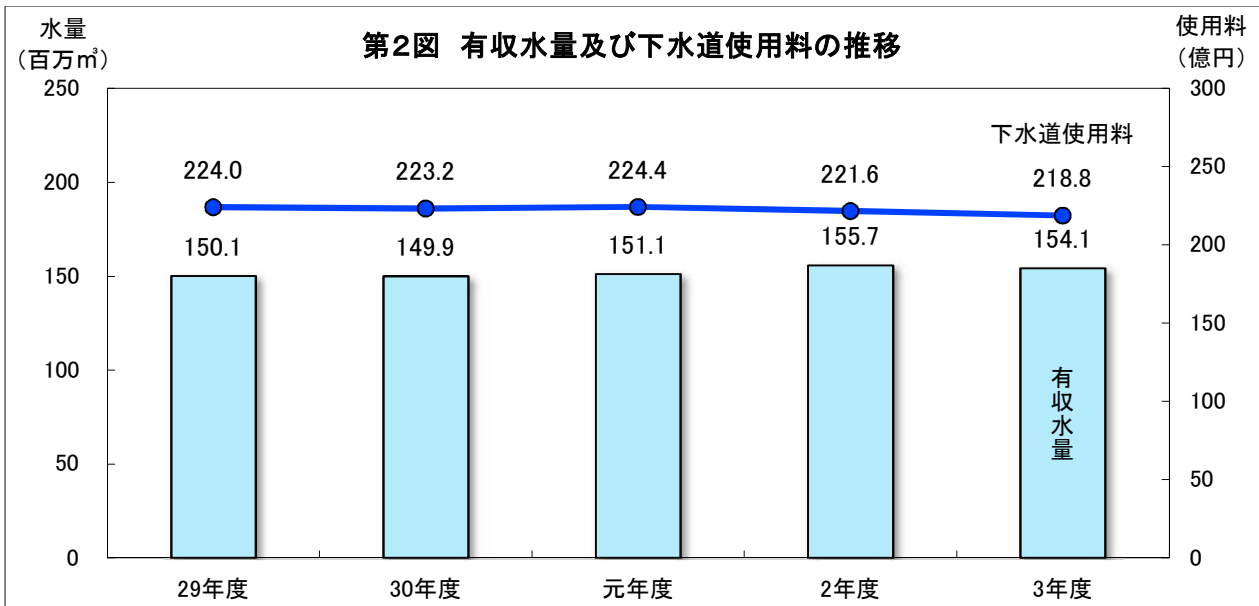
純損益は33億250万円の純利益で、前年度に比べ7億9,365万円（19.4%）減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ3.6ポイント低下し、107.0%となっている。



### (3) 有収水量及び下水道使用料の推移

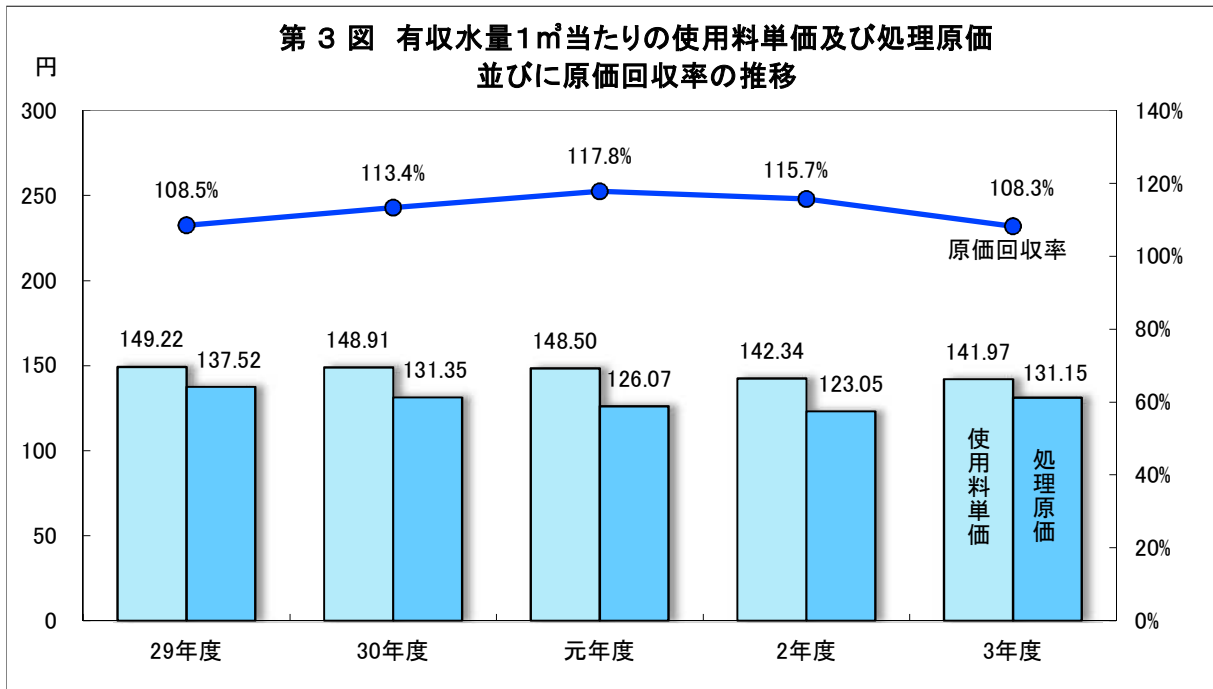
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び下水道使用料は、いずれも大きな変動なく推移している。



**(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支**

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価\*1と処理原価\*2を対比すると、使用料単価は 141 円 97 銭であるのに対して処理原価は 131 円 15 銭となっており、10 円 82 銭の差益が生じている。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率\*3の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 7.4 ポイント低下し、使用料単価は 37 銭減少し、処理原価は 8 円 10 銭増加している。



\*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*3 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度末	2 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	635,396,416	639,405,996	△ 4,009,579	△ 0.6
流 動 資 産	25,537,795	32,099,301	△ 6,561,505	△ 20.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>660,934,212</b>	<b>671,505,298</b>	<b>△ 10,571,085</b>	<b>△ 1.6</b>
固 定 負 債	256,234,967	262,425,221	△ 6,190,253	△ 2.4
流 動 負 債	43,872,067	50,491,909	△ 6,619,842	△ 13.1
繰 延 収 益	171,751,771	173,531,902	△ 1,780,131	△ 1.0
資 本 金	153,632,411	149,176,061	4,456,350	3.0
剰 余 金	35,442,994	35,880,204	△ 437,209	△ 1.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>660,934,212</b>	<b>671,505,298</b>	<b>△ 10,571,085</b>	<b>△ 1.6</b>

当年度末の資産総額は6,609億3,421万円で、前年度末に比べ105億7,108万円(1.6%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は40億957万円(0.6%)減少している。これは主に構築物の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は65億6,150万円(20.4%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は61億9,025万円(2.4%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は66億1,984万円(13.1%)減少している。これは主に未払金及び償還期限が1年以内の企業債がそれぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は17億8,013万円(1.0%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

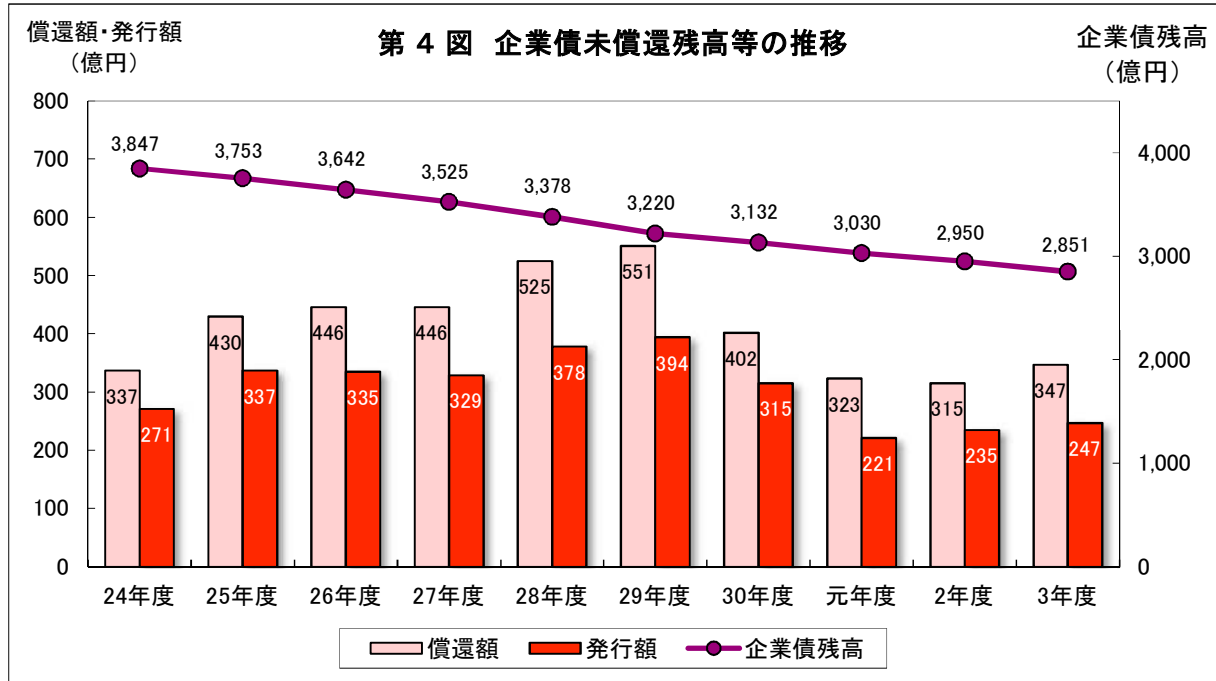
#### ウ 資本

資本金は44億5,635万円(3.0%)増加している。これは主に利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は4億3,720万円(1.2%)減少している。これは主に減債積立金の積立金額より取崩し金額が上回ったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,851億990万円で、前年度末に比べ99億2,236万円(3.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定長期適合率	105.0	103.3	102.9	103.0	103.0
流動比率	40.1	55.1	56.9	63.6	58.2
負債比率	325.2	303.0	276.9	262.9	249.6

固定長期適合率は103.0%で、前年度と同率である。これは主に固定資産が減少したものの、固定負債も減少したためである。

流動比率は58.2%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。これは主に流動資産が減少したことによるものである。

負債比率は249.6%で、前年度に比べ13.3ポイント低下している。これは主に流動負債が減少し、資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,805,260</b>	<b>20,033,144</b>	<b>772,116</b>
当年度純利益(△は損失)	3,302,506	4,096,160	△ 793,653
減価償却費	23,504,298	23,278,625	225,673
長期前受金戻入額	△ 7,415,982	△ 7,517,850	101,867
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,499,934	△ 3,007,113	507,179
未払金の増減額(△は減少)	558,626	△ 568,895	1,127,522
その他の	3,355,745	3,752,217	△ 396,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 18,351,377</b>	<b>△ 7,455,369</b>	<b>△ 10,896,008</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 22,659,739	△ 13,396,139	△ 9,263,599
公債償還準備金による支出	△ 2,182,826	△ 1,815,173	△ 367,653
公債償還準備金による収入	565,000	347,197	217,803
国庫補助金による収入	6,031,522	7,563,871	△ 1,532,349
その他の	△ 105,334	△ 155,124	49,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,603,694</b>	<b>△ 3,639,769</b>	<b>△ 5,963,924</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	16,842,000	16,269,000	573,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 22,380,867	△ 18,826,675	△ 3,554,192
その他の企業債による収入	7,900,000	7,250,000	650,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,283,500	△ 12,646,000	362,500
その他の	318,673	4,313,905	△ 3,995,232
<b>資金増減額</b>	<b>△ 7,149,811</b>	<b>8,938,005</b>	<b>△ 16,087,817</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>24,990,085</b>	<b>16,052,079</b>	<b>8,938,005</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>17,840,274</b>	<b>24,990,085</b>	<b>△ 7,149,811</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、208億526万円となっている。これは当年度純利益が33億250万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が74億1,598万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が235億429万円となったことによるものである。前年度に比べ7億7,211万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

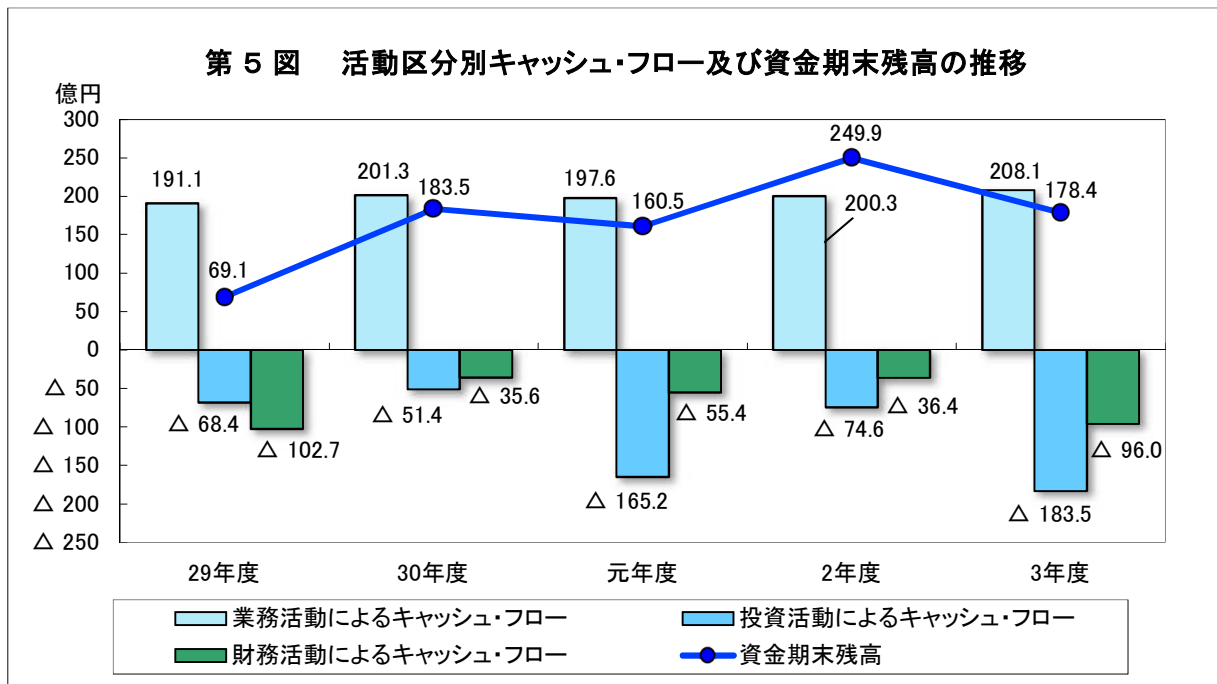
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス183億5,137万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が60億3,152万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が226億5,973万円となったことによるものである。前年度に比べ108億9,600万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと

によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 96 億 369 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 168 億 4,200 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 223 億 8,086 万円となったことによるものである。前年度に比べ 59 億 6,392 万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 71 億 4,981 万円減少して 178 億 4,027 万円となっている。

最近 5 年間の活動区別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

下水道事業は、健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道を基本理念とした「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）の実現に向けた平成29年度から5年間を対象とする前半の実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（2017～2021）」（以下「前期上下水道中期計画」という。）に基づき、地震対策として市内全域の重要な管きよの耐震化工事を実施したほか、近年の気候変動の影響等による短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水対策として、浸水リスクの高い土橋地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を実施した。老朽化対策として、大師河原ポンプ場の再構築に向けた建設工事を実施したほか、丸子ポンプ場、入江崎総合スラッジセンターなどの設備の更新工事を実施し、さらに前年度に引き続き等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた建設工事を実施した。

経営成績は、下水道使用料の減などにより総収益が減少するとともに、委託料の増などにより総費用も増加しており、7年連続で純利益を計上しているものの、前年度に引き続き営業損失が生じ、なおかつ、その規模が拡大している。

企業債未償還残高についてみると、前年度から99億円減少したものの、2,851億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金等の支出が見込まれる。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。さらに、原油価格高騰による電力会社の電気料金値上げに伴い、営業費用の動力費及び光熱水費が増加しており、経営への影響を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、地震対策、近年の気候変動の影響等による短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水対策、下水道施設の老朽化対策などに取り組みつつ、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、新たに策定された「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）」（以下「後期上下水道中期計画」という。）に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努め、経営の健全化を着実に推進されたい。

なお、前年度に取得した土地の固定資産台帳への記載漏れに伴い、資産が未計上となり、当年度において、その資産の計上を行っているが、今後はこちらのことが生じないよう、管理体制の強化等により、再発防止を徹底されたい。

## 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,538,721	1,539,946	△ 1,225	△ 0.1
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,538,691	1,539,916	△ 1,225	△ 0.1
普 及 率	%	100.0	100.0	△ 0.0	…
給 水 栓 数	栓	811,389	784,679	26,710	3.4
配 水 量	m <sup>3</sup>	183,236,900	186,422,200	△ 3,185,300	△ 1.7
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	171,656,064	172,982,051	△ 1,325,987	△ 0.8
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	502,019	510,746	△ 8,727	…
施 設 利 用 率	%	66.2	67.4	△ 1.2	…
有 収 率	%	93.7	92.8	0.9	…
配 水 管 延 長	m	2,418,783	2,410,659	8,124	0.3
職 員 数	人	546	543	3	0.6

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は153万8,691人で、前年度末に比べ1,225人(0.1%)減少している。また、配水量は1億8,323万6,900m<sup>3</sup>で、前年度に比べ318万5,300m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億7,165万6,064m<sup>3</sup>で、前年度に比べ132万5,987m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。有収率<sup>\*1</sup>は93.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は50万2,019m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8,727m<sup>3</sup>減少したことから、施設利用率<sup>\*2</sup>は66.2%となり前年度に比べ1.2ポイント低下している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	31,627,358	31,586,095	99.9	△ 41,262	
営 業 外 収 益	3,639,581	3,378,696	92.8	△ 260,884	
特 別 利 益	3,656	33,917	927.7	30,261	
<b>計</b>	<b>35,270,595</b>	<b>34,998,709</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 271,885</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	32,627,820	31,050,025	95.2	1,577,794	
営 業 外 費 用	1,126,716	1,008,443	89.5	118,272	
特 別 損 失	8,381	5,359	63.9	3,021	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>33,772,917</b>	<b>32,063,828</b>	<b>94.9</b>	<b>1,709,088</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 352 億 7,059 万円に対して決算額は 349 億 9,870 万円で、執行率は 99.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,802 万円及び営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 3,217 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 337 億 7,291 万円に対して決算額は 320 億 6,382 万円で、執行率は 94.9%となっている。不用額 17 億 908 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 4 億 5,724 万円、給水費 3 億 2,846 万円及び総係費 2 億 4,078 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	5,050,000	2,398,000	7,448,000	6,003,000	80.6	△ 1,445,000	
補 助 金	286,947	—	286,947	286,546	99.9	△ 400	
負 担 金	164,480	—	164,480	208,420	126.7	43,940	
固定資産売却代金	10	—	10	34	349.6	24	
<b>計</b>	<b>5,501,437</b>	<b>2,398,000</b>	<b>7,899,437</b>	<b>6,498,002</b>	<b>82.3</b>	<b>△ 1,401,434</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	12,092,879	4,056,782	16,149,661	12,509,217	77.5	3,155,302	485,140
企 業 債 償 還 金	3,497,147	—	3,497,147	3,480,861	99.5	—	16,285
補 助 金 返 還 金	5,900	—	5,900	5,889	99.8	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>15,600,926</b>	<b>4,056,782</b>	<b>19,657,708</b>	<b>15,995,968</b>	<b>81.4</b>	<b>3,155,302</b>	<b>506,436</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額78億9,943万円に対して決算額は64億9,800万円で、執行率は82.3%となっている。決算額は予算額に比べ14億143万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億3,043万円の収入がある。

資本的支出は、予算額196億5,770万円に対して決算額は159億9,596万円で、執行率は81.4%となっている。建設改良費125億921万円は、主に耐震管路等整備事業費90億1,767万円である。翌年度繰越額31億5,530万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額5億643万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額64億9,800万円が資本的支出額159億9,596万円に対して不足する額94億9,796万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度	2 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,750,547</b>	<b>28,733,556</b>	<b>16,991</b>	<b>0.1</b>
給 水 収 益	24,535,997	24,744,155	△ 208,157	△ 0.8
そ の 他	4,214,549	3,989,400	225,149	5.6
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,223,643</b>	<b>3,296,764</b>	<b>△ 73,120</b>	<b>△ 2.2</b>
他 会 計 補 助 金	32,178	35,058	△ 2,880	△ 8.2
水 道 利 用 加 入 金	1,457,919	1,535,070	△ 77,150	△ 5.0
長 期 前 受 金 戻 入	756,904	777,717	△ 20,813	△ 2.7
そ の 他	976,641	948,918	27,723	2.9
<b>特 別 利 益</b>	<b>33,917</b>	<b>3,972</b>	<b>29,944</b>	<b>753.9</b>
固 定 資 産 売 却 益	286	—	286	…
過 年 度 損 益 修 正 益	498	285	212	74.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,497	3,683	△ 185	△ 5.0
そ の 他 特 別 利 益	29,634	3	29,631	…
<b>合 計</b>	<b>32,008,108</b>	<b>32,034,292</b>	<b>△ 26,184</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>29,286,276</b>	<b>27,988,692</b>	<b>1,297,583</b>	<b>4.6</b>
職 員 給 与 費	4,488,555	4,566,122	△ 77,567	△ 1.7
受 水 費	8,114,059	8,067,656	46,403	0.6
減 価 償 却 費	6,415,169	6,323,653	91,516	1.4
修 繕 費	2,035,261	1,679,116	356,145	21.2
資 産 減 耗 費	2,980,770	2,317,009	663,760	28.6
そ の 他	5,252,459	5,035,133	217,326	4.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>874,446</b>	<b>892,215</b>	<b>△ 17,768</b>	<b>△ 2.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	826,525	866,347	△ 39,821	△ 4.6
雑 支 出	47,920	25,867	22,052	85.3
<b>特 別 損 失</b>	<b>4,901</b>	<b>87,611</b>	<b>△ 82,709</b>	<b>△ 94.4</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	4,901	87,611	△ 82,709	△ 94.4
<b>合 計</b>	<b>30,165,624</b>	<b>28,968,519</b>	<b>1,197,104</b>	<b>4.1</b>

#### ア 収益

営業収益は287億5,054万円で、前年度に比べ1,699万円(0.1%)増加している。これは主に給水収益が2億815万円(0.8%)減少したものの、他会計負担金の増などによ

りその他の区分のうちその他の営業収益が2億1,782万円(5.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は32億2,364万円で、前年度に比べ7,312万円(2.2%)減少している。これは主に水道利用加入金が7,715万円(5.0%)減少したことによるものである。

特別利益は3,391万円で、前年度に比べ2,994万円(753.9%)増加している。これは主にその他特別利益が2,963万円(著増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は1億6,802万円で、前年度に比べ35万円(0.2%)減少し、営業外収益の他会計補助金の川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は3,217万円で、前年度に比べ288万円(8.2%)減少している。

## イ 費用

営業費用は292億8,627万円で、前年度に比べ12億9,758万円(4.6%)増加している。これは主に資産減耗費が6億6,376万円(28.6%)、修繕費が3億5,614万円(21.2%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は8億7,444万円で、前年度に比べ1,776万円(2.0%)減少している。これは雑支出が2,205万円(85.3%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,982万円(4.6%)減少したことによるものである。

特別損失は490万円で、前年度に比べ8,270万円(94.4%)減少している。これは過年度損益修正損が8,270万円(94.4%)減少したことによるものである。

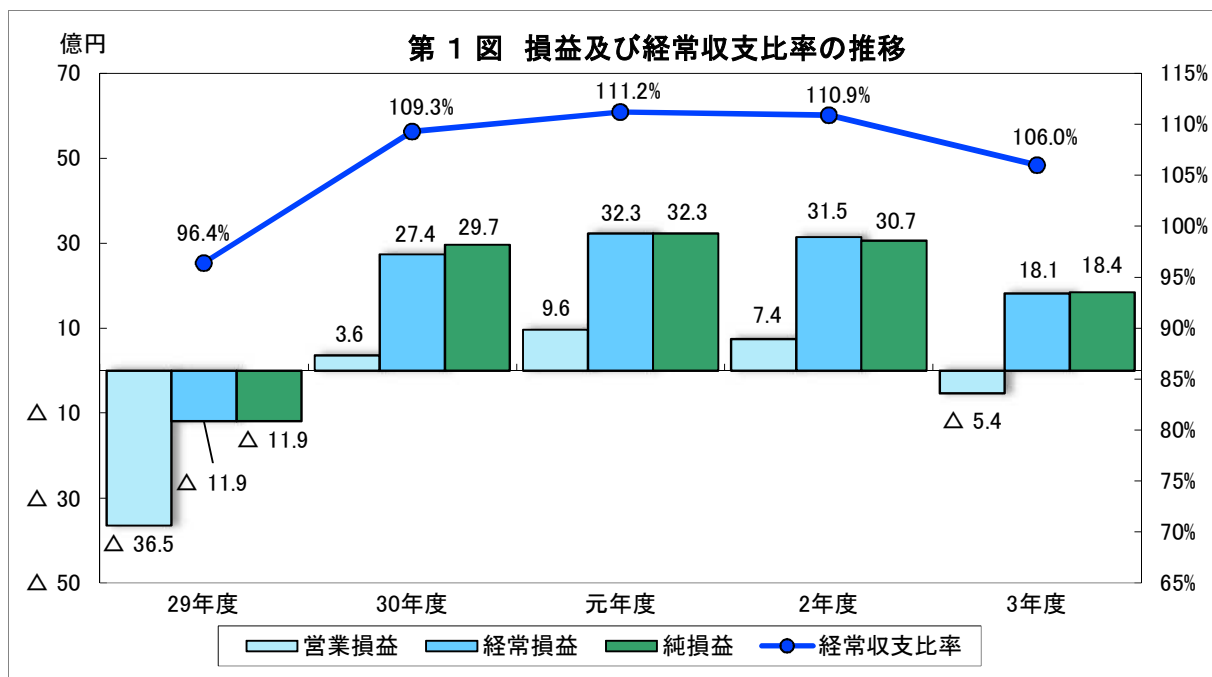
## (2) 損益

営業損益は5億3,572万円の営業損失で、前年度の7億4,486万円の営業利益から営業損失に転じている。これは主に営業費用の資産減耗費が6億6,376万円(28.6%)、修繕費が3億5,614万円(21.2%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は18億1,346万円の経常利益で、前年度に比べて13億3,594万円(42.4%)減少している。これは主に営業利益が営業損失に転じたことによるものである。

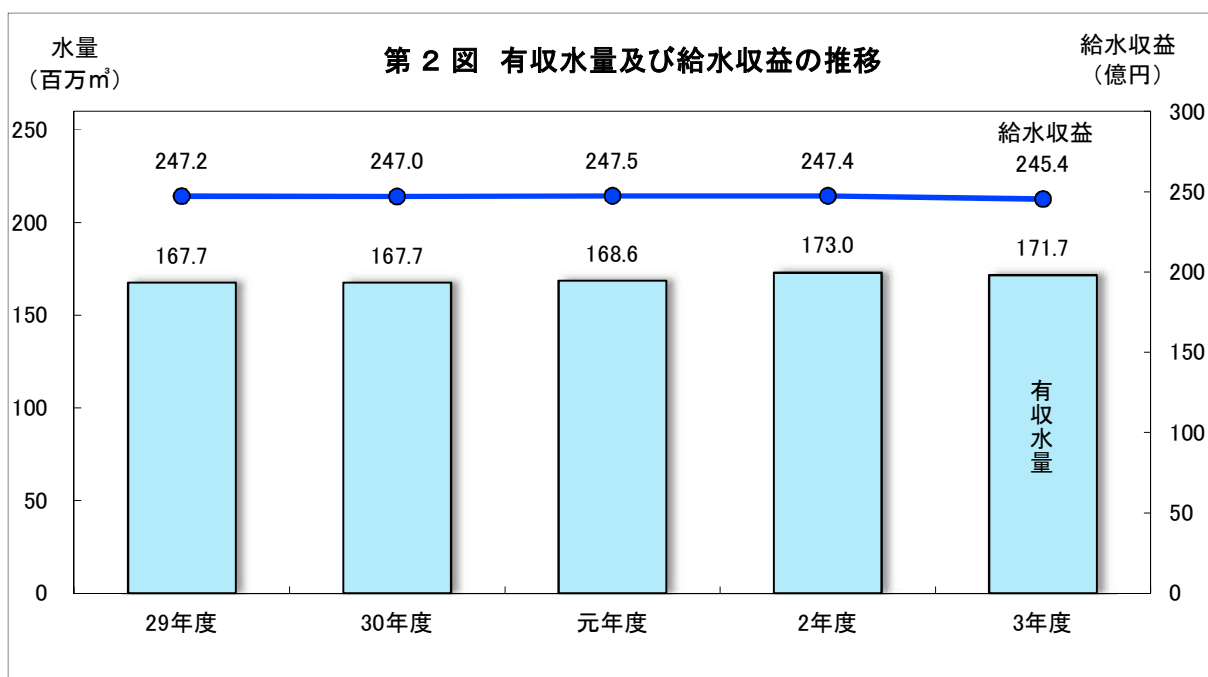
純損益は18億4,248万円の純利益で、前年度に比べ12億2,328万円(39.9%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は4年連続で100%を上回っており、当年度は前年度に比べ4.9ポイント低下し、106.0%となっている。



**(3) 有収水量及び給水収益の推移**

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び給水収益は、近年、給水人口の増加により家事用等の水の使用は増加傾向にある一方、大口の使用が減少傾向にあるため、大きな変動なく推移している。しかしながら、当年度は家事用等の水の使用が減少したため、有収水量及び給水収益は前年度と比べ減少した。

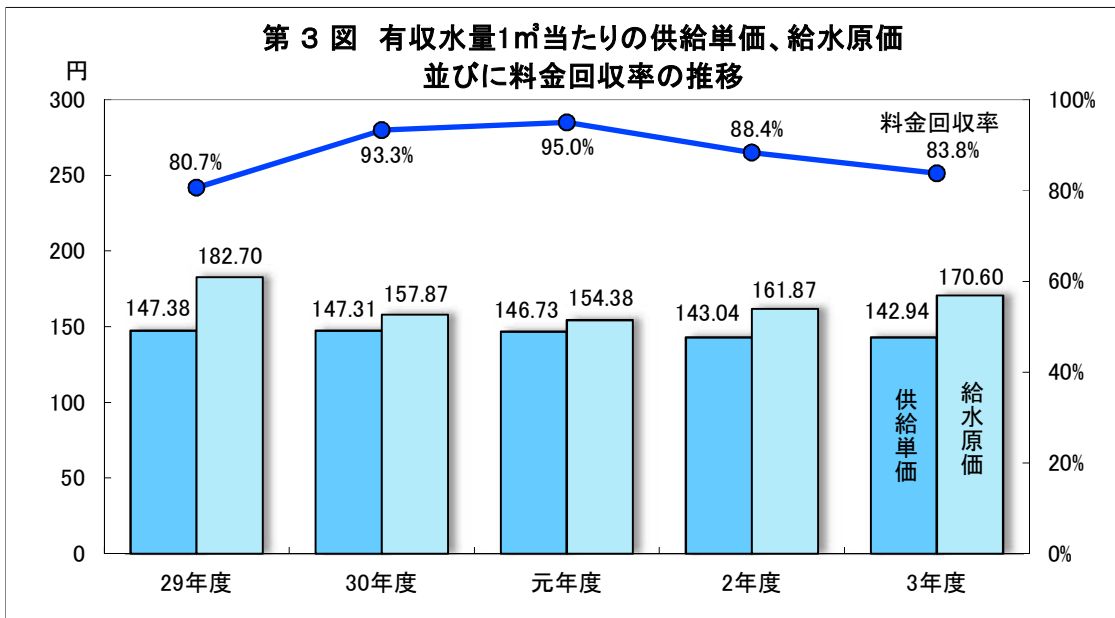


#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>3</sup>と給水原価\*<sup>4</sup>を対比すると、供給単価は 142 円 94 銭であるのに対して給水原価は 170 円 60 銭となっており、27 円 66 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 38 円 23 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 10 円 57 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は 83.8%で前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは営業費用の増などにより給水原価が増加したものの、水道料金の減などにより供給単価が減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



\*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

\*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入 + 川崎縦貫道路関連経費 + 下水道徴収費繰入金 + 工水維持管理負担金 + 児童手当に要する経費 + 上下水道お客様センターに係る工水負担金 + 下水道事業負担金等)

・令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

\*5 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度末	2 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	173,970,195	169,372,024	4,598,170	2.7
流 動 資 産	28,113,567	27,982,349	131,217	0.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>202,083,762</b>	<b>197,354,374</b>	<b>4,729,387</b>	<b>2.4</b>
固 定 負 債	73,525,434	70,965,690	2,559,744	3.6
流 動 負 債	11,453,566	10,893,720	559,846	5.1
繰 延 収 益	12,968,239	13,201,184	△ 232,945	△ 1.8
資 本 金	99,027,849	95,797,681	3,230,168	3.4
剰 余 金	5,108,672	6,496,097	△ 1,387,425	△ 21.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>202,083,762</b>	<b>197,354,374</b>	<b>4,729,387</b>	<b>2.4</b>

当年度末の資産総額は2,020億8,376万円で、前年度末に比べ47億2,938万円(2.4%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は45億9,817万円(2.7%)増加している。これは主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は1億3,121万円(0.5%)増加している。これは主に前払金が増加したものの、未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は25億5,974万円(3.6%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は5億5,984万円(5.1%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2億3,294万円(1.8%)減少している。これは主に長期前受金の工事負担金が増加したことによるものである。

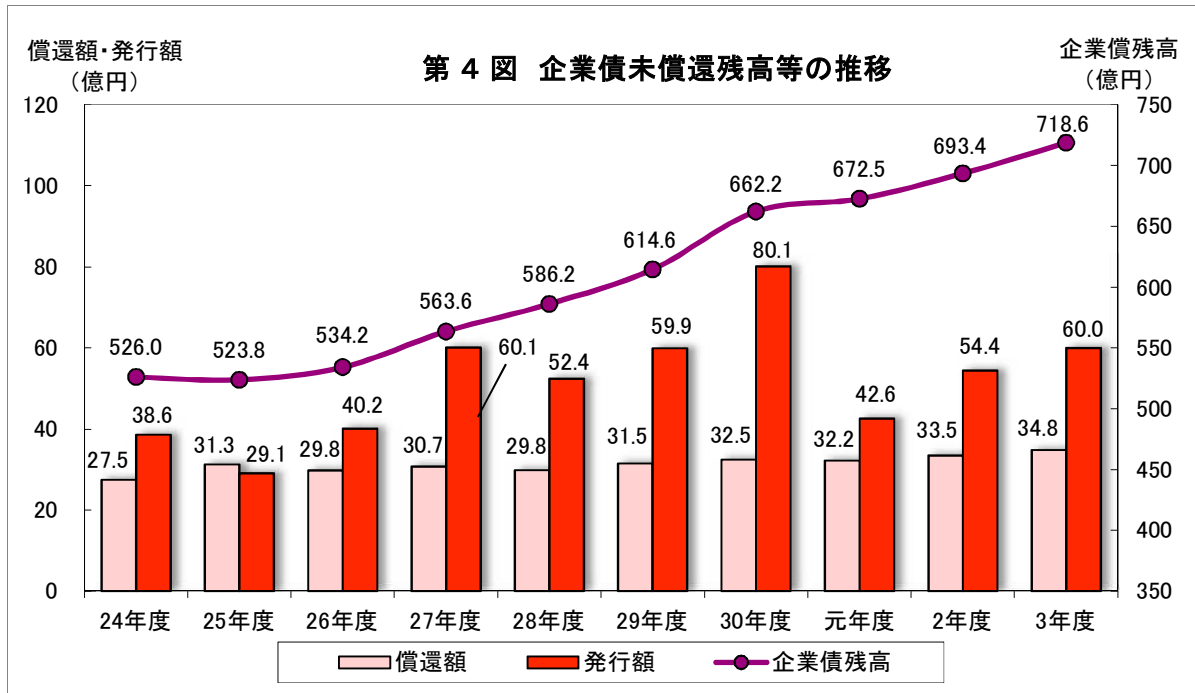
#### ウ 資本

資本金は32億3,016万円(3.4%)増加している。これは利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は13億8,742万円(21.4%)減少している。これは当年度純利益が減少したことから利益剰余金が増加したものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、増加傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は718億6,477万円で、前年度末に比べ25億2,213万円(3.6%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定長期適合率	95.4	93.8	92.0	90.8	91.3
流動比率	173.0	207.6	234.7	256.9	245.5
負債比率	95.0	96.2	94.1	92.9	94.1

固定長期適合率は91.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は245.5%で、前年度に比べ11.4ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は94.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,786,148</b>	<b>8,515,657</b>	<b>△ 729,508</b>
当年度純利益(△は損失)	1,842,484	3,065,773	△ 1,223,289
減価償却費	6,415,169	6,323,653	91,516
長期前受金戻入額	△ 760,401	△ 781,401	20,999
固定資産除却費	494,810	401,138	93,671
未収金の増減額(△は増加)	△ 497,950	67,309	△ 565,259
その他	292,036	△ 560,817	852,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,472,811</b>	<b>△ 8,284,165</b>	<b>△ 1,188,645</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 9,391,771	△ 8,419,954	△ 971,817
有形固定資産の売却による収入	321	—	321
その他	△ 81,361	135,789	△ 217,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,204,489</b>	<b>1,835,641</b>	<b>368,848</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,003,000	5,441,000	562,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,480,861	△ 3,351,779	△ 129,082
リース債務の返済による支出	△ 317,648	△ 253,578	△ 64,069
<b>資金増減額</b>	<b>517,827</b>	<b>2,067,133</b>	<b>△ 1,549,306</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>22,556,947</b>	<b>20,489,814</b>	<b>2,067,133</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>23,074,775</b>	<b>22,556,947</b>	<b>517,827</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、77億8,614万円となっている。これは当年度純利益が18億4,248万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が64億1,516万円となったことによるものである。前年度に比べ7億2,950万円減少しているが、これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

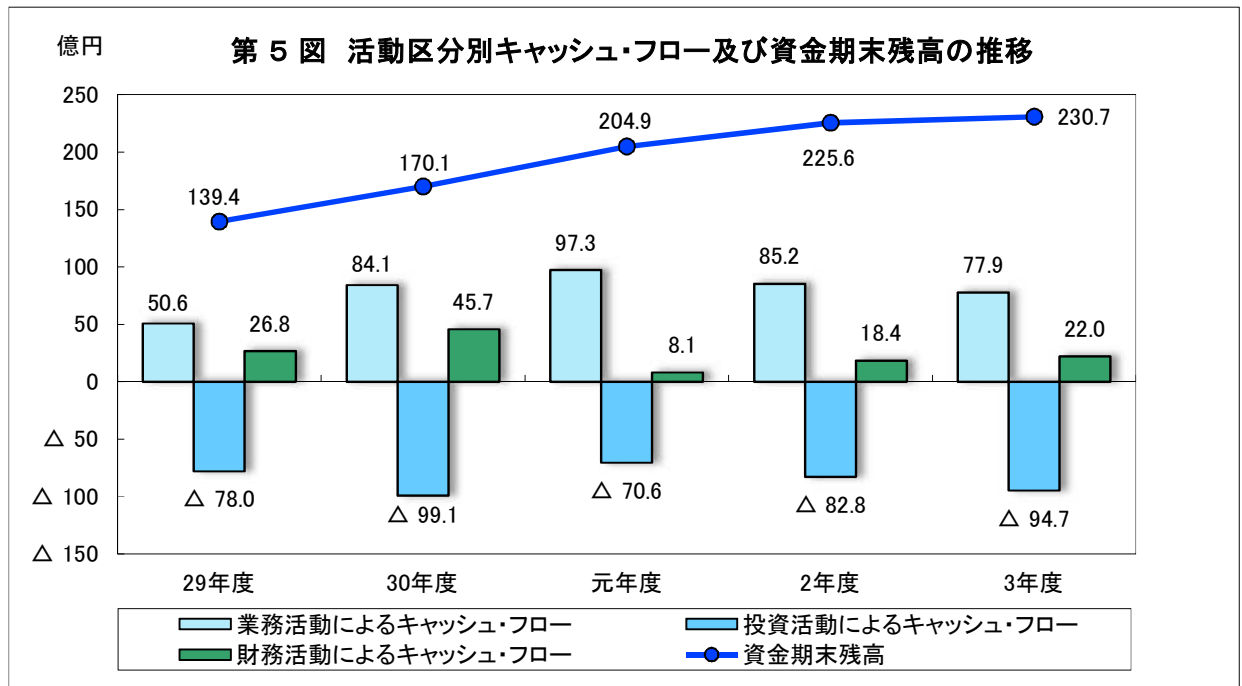
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス94億7,281万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が93億9,177万円となったことによるものである。前年度に比べ11億8,864万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億448万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が34億8,086万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が60億300万円となったことによるものである。前年度に比べ3億6,884万円増加しているが、これは主に建設改良

費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から5億1,782万円増加して230億7,477万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。





## 6 むすび

水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「前期上下水道中期計画」に基づき、大規模地震の発生に備え、黒川高区配水池耐震補強工事などの基幹施設の更新、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、災害時における飲料水の確保の確実性、利便性、迅速性を高めるため、小・中学校などへの開設不要型の応急給水拠点の整備などを行った。

経営成績は、4年連続で純利益を計上しているものの、給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、資産減耗費の増などにより総費用が増加し、4年ぶりに営業損失が生じた。

一方で、今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、水道施設や管路の更新、耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。さらに、原油価格高騰による電力会社の電気料金値上げに伴い、営業費用の動力費及び光熱水費が増加しており、経営への影響を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、新たに策定された「後期上下水道中期計画」に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や近年増加傾向にある企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

## 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	3 年度	2 年度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	58	58	—	—
工 場 数	工場	78	78	—	—
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,146,550	188,146,550	—	—
配 水 量	m <sup>3</sup>	145,536,400	141,334,600	4,201,800	3.0
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	144,338,787	140,743,188	3,595,599	2.6
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	398,730	387,218	11,512	…
施 設 利 用 率	%	76.7	74.5	2.2	…
有 効 水 量 率	%	99.2	99.6	△ 0.4	…
配 水 管 延 長	m	43,412	43,417	△ 5	△ 0.0
職 員 数	人	75	74	1	1.4

当年度末の給水対象会社数は58社78工場で、前年度末と同数である。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,814万6,550m<sup>3</sup>で、前年度と同量である。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,553万6,400m<sup>3</sup>で、前年度に比べ420万1,800m<sup>3</sup>(3.0%)増加し、年間使用水量は1億4,433万8,787m<sup>3</sup>で、前年度に比べ359万5,599m<sup>3</sup>(2.6%)増加している。業種別にみると、化学、鉄鋼等で増加し、その他、電気等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は39万8,730m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1万1,512m<sup>3</sup>増加したことから、施設利用率\*1は76.7%となり前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

\*1 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,744,297	7,609,531	98.3	△ 134,765	
営 業 外 収 益	163,088	164,440	100.8	1,352	
特 別 利 益	30	0	0.0	△ 29	
<b>計</b>	<b>7,907,415</b>	<b>7,773,972</b>	<b>98.3</b>	<b>△ 133,442</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,302,011	6,741,419	92.3	560,591	
営 業 外 費 用	297,081	297,044	100.0	36	
特 別 損 失	10	—	—	10	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,609,102</b>	<b>7,038,463</b>	<b>92.5</b>	<b>570,638</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額79億741万円に対して決算額は77億7,397万円で、執行率は98.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金2,218万円の収入がある。

収益的支出は、予算額76億910万円に対して決算額は70億3,846万円で、執行率は92.5%となっている。不用額5億7,063万円の主なものは、営業費用の原水費2億5,773万円及び浄水費1億2,753万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	126,000	—	126,000	—	—	△ 126,000	
補 助 金	150,753	—	150,753	150,752	100.0	△ 0	
負 担 金	—	—	—	25	…	25	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△ 10	
<b>計</b>	<b>276,763</b>	<b>—</b>	<b>276,763</b>	<b>150,778</b>	<b>54.5</b>	<b>△ 125,984</b>	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	1,368,255	233,988	1,602,243	544,708	34.0	520,432	537,102	
企 業 債 償 還 金	675,806	—	675,806	675,805	100.0	—	0	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
<b>計</b>	<b>2,049,061</b>	<b>233,988</b>	<b>2,283,049</b>	<b>1,220,514</b>	<b>53.5</b>	<b>520,432</b>	<b>542,102</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額2億7,676万円に対して決算額は1億5,077万円で、執行率は54.5%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億5,075万円の収入がある。

資本的支出は、予算額22億8,304万円に対して決算額は12億2,051万円で、執行率は53.5%となっている。建設改良費5億4,470万円は、主に浄水施設費2億1,625万円、原水施設費1億1,738万円及び固定資産購入費1億1,039万円である。翌年度繰越額5億2,043万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に浄水施設費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額5億4,210万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額1億5,077万円が資本的支出額12億2,051万円に対して不足する額10億6,973万円は、減債積立金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度	2 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,917,764</b>	<b>6,965,753</b>	<b>△ 47,989</b>	<b>△ 0.7</b>
給 水 収 益	6,907,769	6,952,746	△ 44,976	△ 0.6
受 託 工 事 収 益	81	852	△ 770	△ 90.4
そ の 他 の 営 業 収 益	9,913	12,155	△ 2,242	△ 18.4
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>163,441</b>	<b>173,983</b>	<b>△ 10,542</b>	<b>△ 6.1</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	92	85	6	7.5
国 庫 補 助 金	—	5,100	△ 5,100	△ 100
他 会 計 補 助 金	22,180	25,731	△ 3,550	△ 13.8
長 期 前 受 金 戻 入	114,970	117,260	△ 2,289	△ 2.0
雑 収 益	26,197	25,806	391	1.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>197</b>	<b>△ 197</b>	<b>△ 100.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	0	197	△ 197	△ 100.0
<b>合 計</b>	<b>7,081,205</b>	<b>7,139,934</b>	<b>△ 58,728</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,295,585</b>	<b>6,457,288</b>	<b>△ 161,703</b>	<b>△ 2.5</b>
職 員 給 与 費	615,467	623,050	△ 7,582	△ 1.2
受 水 費	2,678,161	2,678,644	△ 482	△ 0.0
減 価 償 却 費	1,144,939	1,095,402	49,536	4.5
資 産 減 耗 費	143,687	561,416	△ 417,728	△ 74.4
そ の 他	1,713,329	1,498,775	214,553	14.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>99,181</b>	<b>111,461</b>	<b>△ 12,279</b>	<b>△ 11.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,134	111,168	△ 12,034	△ 10.8
雑 支 出	46	292	△ 245	△ 84.0
<b>合 計</b>	<b>6,394,766</b>	<b>6,568,749</b>	<b>△ 173,983</b>	<b>△ 2.6</b>

#### ア 収益

営業収益は69億1,776万円で、前年度に比べ4,798万円(0.7%)減少している。これは主に給水収益が4,497万円(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億6,344万円で、前年度に比べ1,054万円(6.1%)減少している。これは主に国庫補助金が510万円(100%)皆減し、他会計補助金が355万円(13.8%)減少したことによるものである。

特別利益は1円で、前年度に比べ19万円(100.0%)減少している。これは過年度損益修正益が19万円(100.0%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金の川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 2,218 万円で、前年度に比べ 355 万円 (13.8%) 減少している。

## イ 費用

営業費用は 62 億 9,558 万円で、前年度に比べ 1 億 6,170 万円 (2.5%) 減少している。これは主にその他の区分のうち修繕費が 8,505 万円 (47.5%) 増加したものの、固定資産撤去費の減などにより資産減耗費が 4 億 1,772 万円 (74.4%) 減少したことによるものである。

営業外費用は 9,918 万円で、前年度に比べ 1,227 万円 (11.0%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,203 万円 (10.8%) 減少したことによるものである。

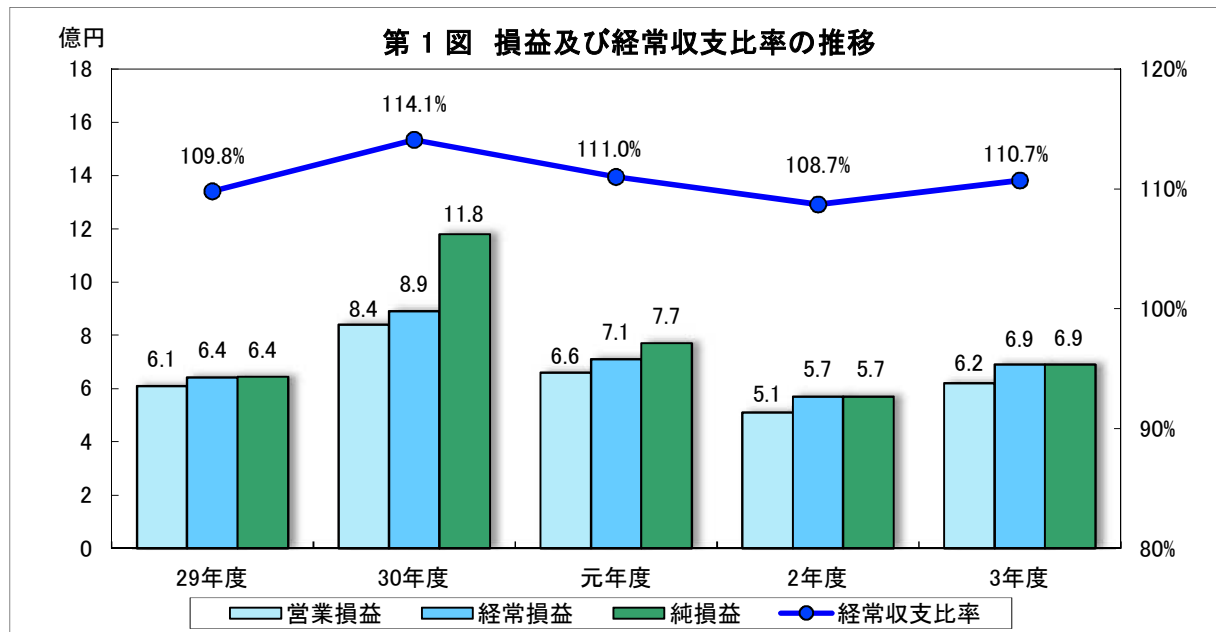
## (2) 損益

営業損益は 6 億 2,217 万円の営業利益で、前年度に比べ 1 億 1,371 万円 (22.4%) 増加している。これは主に営業費用の資産減耗費が 4 億 1,772 万円 (74.4%) 減少したことによるものである。

経常損益は 6 億 8,643 万円の経常利益で、前年度に比べ 1 億 1,545 万円 (20.2%) 増加している。これは主に営業利益が増加したことによるものである。

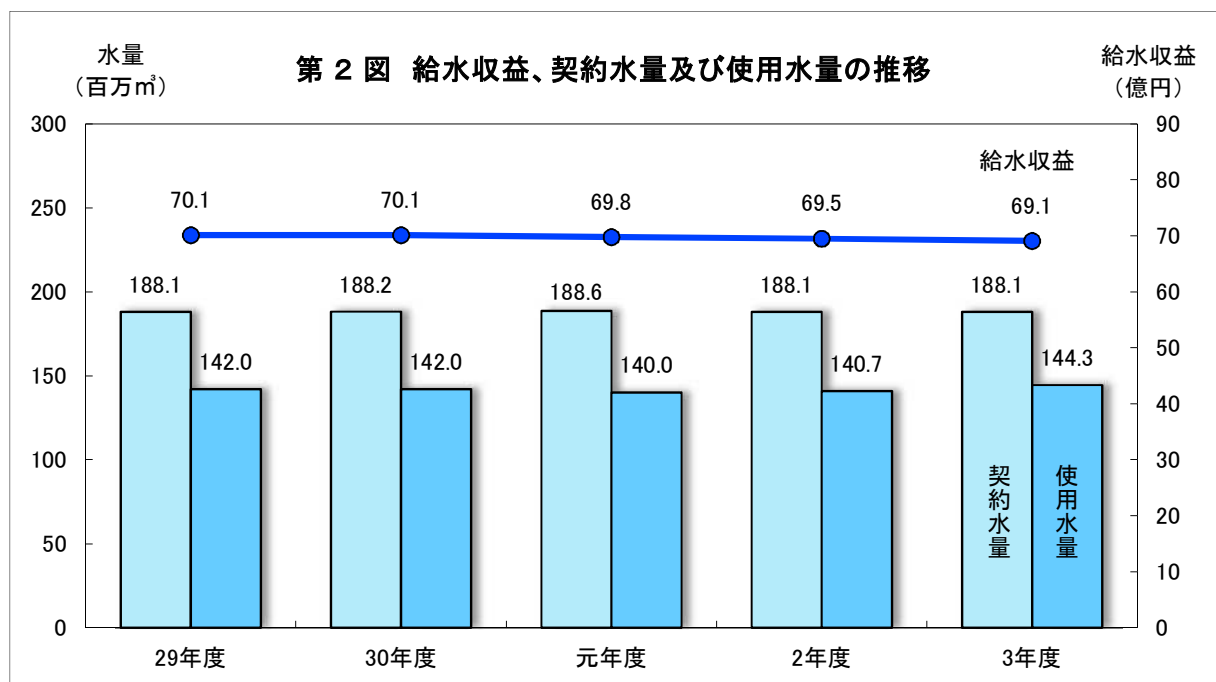
純損益は 6 億 8,643 万円の純利益で、前年度に比べ 1 億 1,525 万円 (20.2%) 増加している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、110.7%となっている。



### (3) 給水収益、契約水量及び使用水量

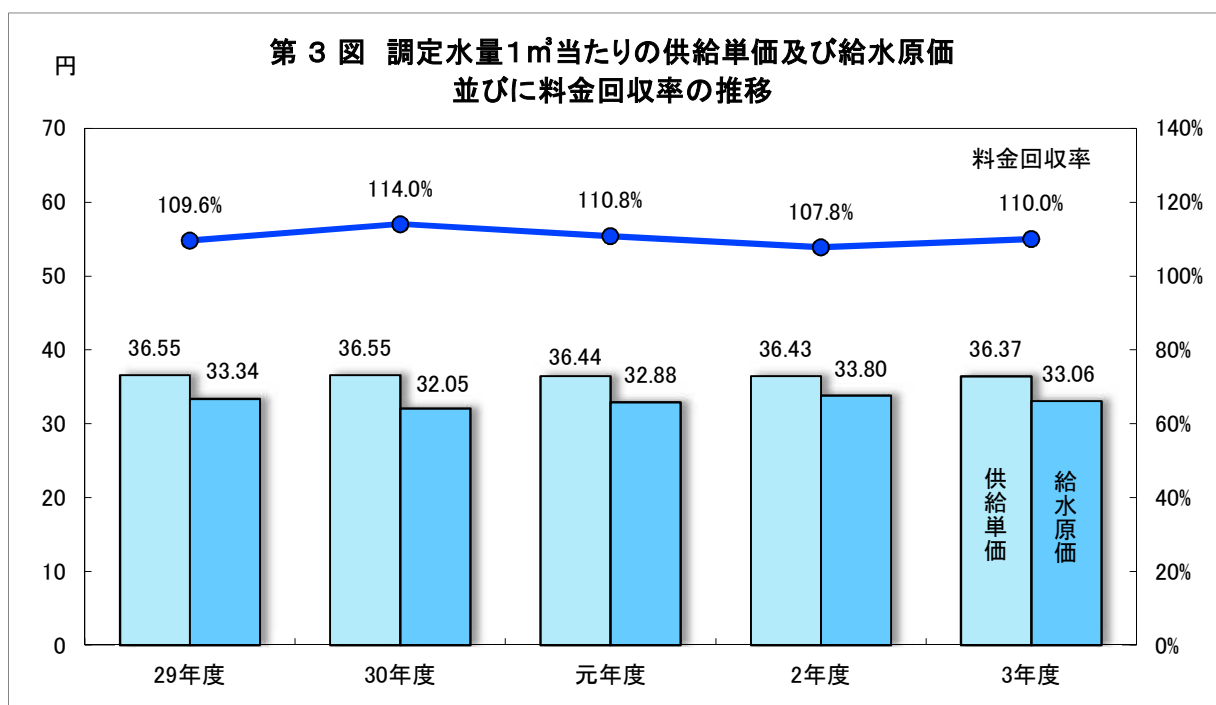
最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。契約水量及び使用水量は、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



#### (4) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>2</sup>と給水原価\*<sup>3</sup>を対比すると、供給単価は 36 円 37 銭であるのに対して給水原価は 33 円 6 銭となっており、3 円 31 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 31 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 3 円 62 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、110.0%で前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



\*<sup>2</sup> 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*<sup>3</sup> 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

・ 令和元年度までの基礎経費の算出式

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入} + \text{川崎縦貫道路関連経費} + \text{下水道徴収費繰入金} + \text{児童手当に要する経費等})$$

・ 令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})$$

\*<sup>4</sup> 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度末	2 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	20,589,834	21,223,021	△ 633,186	△ 3.0
流 動 資 産	10,791,048	10,186,773	604,275	5.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,380,883</b>	<b>31,409,794</b>	<b>△ 28,911</b>	<b>△ 0.1</b>
固 定 負 債	6,877,381	7,497,636	△ 620,254	△ 8.3
流 動 負 債	1,658,921	1,794,150	△ 135,229	△ 7.5
繰 延 収 益	1,096,572	1,056,438	40,134	3.8
資 本 金	19,462,466	18,775,586	686,879	3.7
剰 余 金	2,285,541	2,285,982	△ 440	△ 0.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>31,380,883</b>	<b>31,409,794</b>	<b>△ 28,911</b>	<b>△ 0.1</b>

当年度末の資産総額は313億8,088万円で、前年度末に比べ2,891万円(0.1%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は6億3,318万円(3.0%)減少している。これは主に減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は6億427万円(5.9%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は6億2,025万円(8.3%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は1億3,522万円(7.5%)減少している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は4,013万円(3.8%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

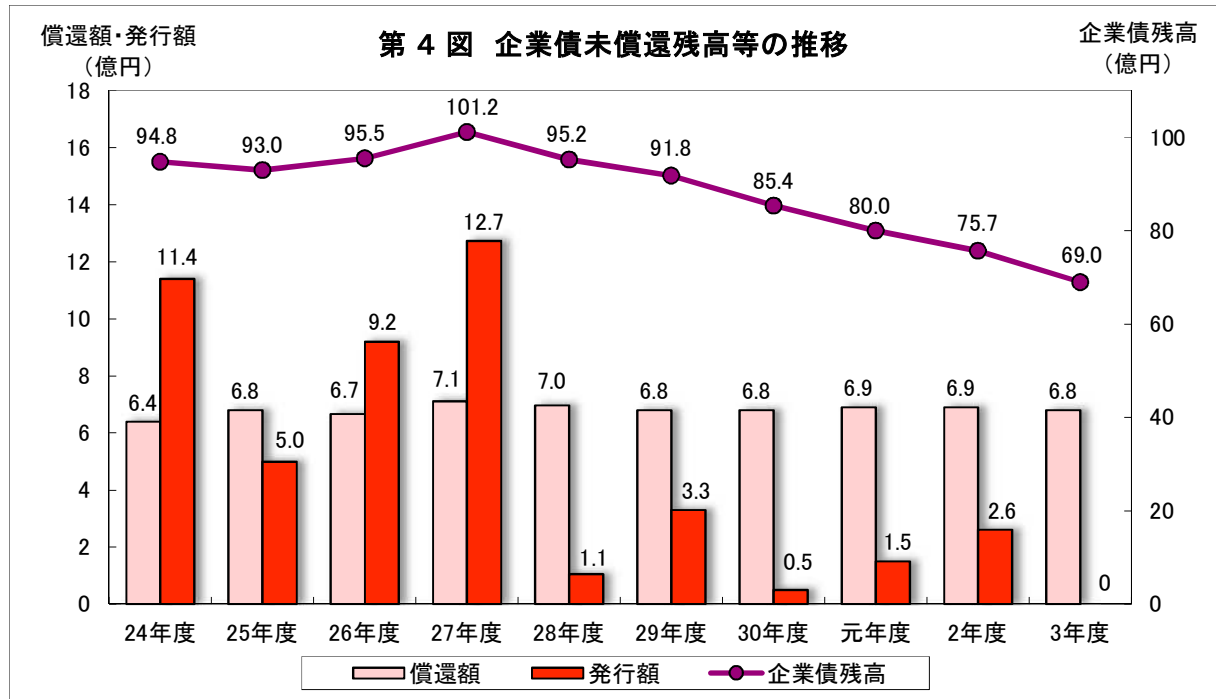
#### ウ 資本

資本金は6億8,687万円(3.7%)増加している。これは利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は44万円(0.0%)減少している。これは主に減債積立金の取崩しにより利益剰余金が減少したものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は償還額が発行額を上回っており、減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は68億9,546万円で、前年度末に比べ6億7,580万円(8.9%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定長期適合率	76.3	73.8	72.1	71.7	69.3
流動比率	545.5	615.3	604.5	567.8	650.5
負債比率	63.2	56.2	51.6	49.1	44.3

固定長期適合率は69.3%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は650.5%で、前年度に比べ82.7ポイント上昇している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は44.3%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,936,059</b>	<b>1,424,538</b>	<b>511,520</b>
当年度純利益(△は損失)	686,438	571,184	115,254
減価償却費	1,144,939	1,095,402	49,536
長期前受金戻入額	△ 114,970	△ 117,260	2,289
固定資産除却費	23,797	24,156	△ 359
未払金の増減額(△は減少)	242,513	△ 171,403	413,917
その他	△ 46,659	22,457	△ 69,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 674,069</b>	<b>△ 545,921</b>	<b>△ 128,147</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 705,868	△ 700,437	△ 5,430
無形固定資産の取得による支出	△ 118,953	—	△ 118,953
一般会計補助金による収入	150,752	147,201	3,550
工事負担金による収入	—	7,313	△ 7,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 696,990</b>	<b>△ 446,873</b>	<b>△ 250,116</b>
リース債務の返済による支出	△ 21,184	△ 17,993	△ 3,190
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	258,000	△ 258,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 675,805	△ 686,879	11,073
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>565,000</b>	<b>431,743</b>	<b>133,256</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>8,871,828</b>	<b>8,440,085</b>	<b>431,743</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>9,436,828</b>	<b>8,871,828</b>	<b>565,000</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、19億3,605万円となっている。これは当年度純利益が6億8,643万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が11億4,493万円となったことによるものである。前年度に比べ5億1,152万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

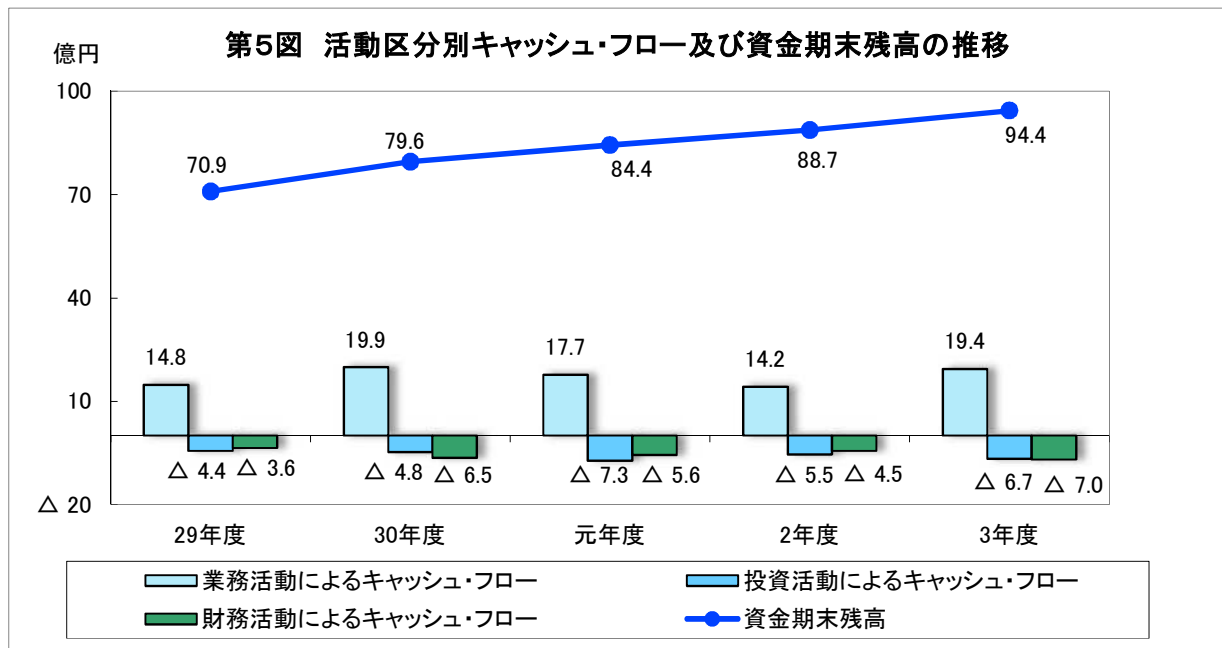
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億7,406万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億5,075万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が7億586万円となったことによるものである。前年度に比べ1億2,814万円減少しているが、これは主に無形固定資産の取得による支出が皆増したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億9,699万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億7,580万円と

なったことによるものである。前年度に比べ2億5,011万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が皆減したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から5億6,500万円増加して94億3,682万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

工業用水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「前期上下水道中期計画」に基づき、工業用水の安定供給に向けて、工水2号送水管1300mm人孔T字管補強工事や長沢浄水場第1沈でん池汚泥掻寄機及び排泥弁改良工事などを行った。

経営成績は、給水収益の減などにより総収益が減少したものの、固定資産撤去費の減などに伴う資産減耗費の減などによる総費用の減少が総収益の減少を上回ったため、前年度に比べ利益は増加し、7年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため、近年の給水収益はほぼ横ばいで推移している。一方で、今後も施設と老朽化した管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、令和5年9月末を目途にJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区が高炉などを休止することに伴い、水需要が低下することが予測されている。さらに、原油価格高騰による電力会社の電気料金値上げに伴い、営業費用の動力費及び光熱水費が増加しており、経営への影響を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給の確保と安全性の向上のため、新たに策定された「後期上下水道中期計画」に基づき、将来の水需要に応じた管路と施設の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	3 年 度	2 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	199.11	200.27	△ 1.16	△ 0.6
在 籍 車 両 数	両	{乗合	312	332	△ 20	△ 6.0
		{貸切	5	5	-	-
実働車両数(年間延)	両	{乗合	100,564	104,672	△ 4,108	△ 3.9
		{貸切	320	167	153	91.6
" (1日平均)	両	{乗合	276	287	△ 11	…
		{貸切	1	0	1	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	11,745,864	12,342,664	△ 596,800	△ 4.8
		{貸切	18,473	9,718	8,755	90.1
" (1日平均)	km	{乗合	32,180	33,816	△ 1,636	…
		{貸切	51	27	24	…
乗車人員(年間延)	人	{乗合	40,595,269	37,680,323	2,914,946	7.7
		{貸切	106,674	71,419	35,255	49.4
" (1日平均)	人	{乗合	111,220	103,234	7,986	…
		{貸切	292	196	96	…
職 員 数	人	—	463	485	△ 22	△ 4.5

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは199.11kmで、前年度末に比べ1.16km(0.6%)減少している。これは主に等々力線において運行の効率化や利便性の向上のために路線再編を行ったことによるものである。

在籍車両数は317両で、前年度に比べ20両(5.9%)減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを16両購入している。それらは全て、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,059万5,269人で、前年度に比べ年間で291万4,946人(7.7%)増加している。また、貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は10万6,674人で、前年度に比べ年間で3万5,255人(49.4%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,901,457	7,603,161	96.2	△ 298,295	
営 業 外 収 益	1,120,827	1,107,333	98.8	△ 13,493	
特 別 利 益	18,293	17,407	95.2	△ 885	
<b>計</b>	<b>9,040,577</b>	<b>8,727,902</b>	<b>96.5</b>	<b>△ 312,674</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,748,355	8,950,779	91.8	797,575	
営 業 外 費 用	277,041	269,697	97.3	7,343	
特 別 損 失	16,500	12,914	78.3	3,585	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>10,051,896</b>	<b>9,233,392</b>	<b>91.9</b>	<b>818,503</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 90 億 4,057 万円に対して決算額は 87 億 2,790 万円で、執行率は 96.5%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 2 億 5,226 万円、経営安定化補助金 6,000 万円及び公共施設接続路線負担金 3 億 6,082 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 100 億 5,189 万円に対して決算額は 92 億 3,339 万円で、執行率は 91.9%となっている。不用額 8 億 1,850 万円の主なものは、営業費用の運転費 3 億 6,212 万円、車両保存費 1 億 8,327 万円、一般管理費 1 億 645 万円及び運輸管理費 1 億 472 万円である。

なお、収益的収支から生じた資金不足については、特別減収対策企業債を発行し解消している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		
企 業 債	814,000	51,000	865,000	621,000	71.8	△ 244,000		
国 庫 補 助 金	35,386	—	35,386	15,748	44.5	△ 19,638		
県 交 付 金	4,538	—	4,538	4,496	99.1	△ 42		
一般会計補助金	157,365	—	157,365	113,493	72.1	△ 43,872		
固定資産売却代金	12	—	12	12	107.5	0		
その他の資本的収入	187	—	187	—	—	△ 187		
<b>計</b>	<b>1,011,488</b>	<b>51,000</b>	<b>1,062,488</b>	<b>754,749</b>	<b>71.0</b>	<b>△ 307,738</b>		

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	1,047,405	51,870	1,099,275	824,718	75.0	—	274,556	
企 業 債 償 還 金	495,950	—	495,950	495,950	100	—	—	
投 資	18,016	—	18,016	18,015	100.0	—	0	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>1,571,371</b>	<b>51,870</b>	<b>1,623,241</b>	<b>1,338,684</b>	<b>82.5</b>	<b>—</b>	<b>284,557</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額10億6,248万円に対して決算額は7億5,474万円で、執行率は71.0%となっている。決算額は予算額に比べ3億773万円下回っているが、これは主に建設改良費のうち車両費及び建物費が予定額を下回ったことにより、企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額16億2,324万円に対して決算額は13億3,868万円で、執行率は82.5%となっている。建設改良費8億2,471万円は、主に車両費4億7,080万円、建物費1億5,768万円及び機械諸器具費1億2,826万円である。また、翌年度繰越は発生していない。不用額2億8,455万円は、主に建設改良費のうち車両費及び建物費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額7億5,474万円が資本的支出額13億3,868万円に対して不足する額5億8,393万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填し、なお不足する額5億893万円は、特別減収対策企業債で措置している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度	2 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,039,635</b>	<b>6,193,801</b>	<b>845,834</b>	<b>13.7</b>
運 輸 収 益	6,939,472	6,093,870	845,601	13.9
運 輸 雑 収 益	100,163	99,930	232	0.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,105,533</b>	<b>1,259,569</b>	<b>△ 154,035</b>	<b>△ 12.2</b>
他 会 計 補 助 金	519,121	660,764	△ 141,643	△ 21.4
国 庫 補 助 金	8,500	15,190	△ 6,690	△ 44.0
負 担 金	370,184	361,655	8,528	2.4
長 期 前 受 金 戻 入	96,644	112,723	△ 16,079	△ 14.3
そ の 他	111,084	109,235	1,848	1.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>17,407</b>	<b>2,953</b>	<b>14,454</b>	<b>489.4</b>
固 定 資 産 売 却 益	17,407	—	17,407	…
過 年 度 損 益 修 正 益	—	2,953	△ 2,953	△ 100
<b>合 計</b>	<b>8,162,576</b>	<b>7,456,323</b>	<b>706,252</b>	<b>9.5</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>8,632,310</b>	<b>9,071,436</b>	<b>△ 439,125</b>	<b>△ 4.8</b>
人 件 費	4,602,528	5,028,961	△ 426,433	△ 8.5
経 費	3,428,706	3,360,416	68,290	2.0
自 動 車 重 量 税	12,672	13,131	△ 459	△ 3.5
減 価 償 却 費	588,403	668,926	△ 80,523	△ 12.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>97,836</b>	<b>80,791</b>	<b>17,044</b>	<b>21.1</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,703	3,329	△ 1,625	△ 48.8
雑 支 出	96,132	77,462	18,669	24.1
<b>特 別 損 失</b>	<b>12,914</b>	<b>1,019</b>	<b>11,895</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	12,914	1,019	11,895	…
<b>合 計</b>	<b>8,743,061</b>	<b>9,153,247</b>	<b>△ 410,186</b>	<b>△ 4.5</b>

#### ア 収益

営業収益は70億3,963万円で、前年度に比べ8億4,583万円(13.7%)増加している。これは主にバス利用特典サービスによる乗車料金割引の終了や乗車人員増により運輸収益が8億4,560万円(13.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は11億553万円で、前年度に比べ1億5,403円(12.2%)減少している。これは主に他会計補助金が1億4,164万円(21.4%)、長期前受金戻入が1,607万円(14.3%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は1,740万円で、前年度に比べ1,445万円(489.4%)増加している。これは主に土地の譲渡に伴う固定資産売却益が1,740万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は2億5,226万円で、前年度と同額であり、経営安定化補助金は6,000万円で、前年度に比べ1億円(62.5%)減少し、負担金のうち公共施設接続路線負担金は3億6,082万円で、前年度と同額である。

## イ 費用

営業費用は86億3,231万円で、前年度に比べ4億3,912万円(4.8%)減少している。これは主に人件費が4億2,643万円(8.5%)減少したことによるものである。

営業外費用は9,783万円で、前年度に比べ1,704万円(21.1%)増加している。これは主に雑支出が1,866万円(24.1%)増加したことによるものである。

特別損失は1,291万円で、前年度に比べ1,189万円(著増)増加している。これは過年度損益修正損が1,189万円(著増)増加したことによるものである。

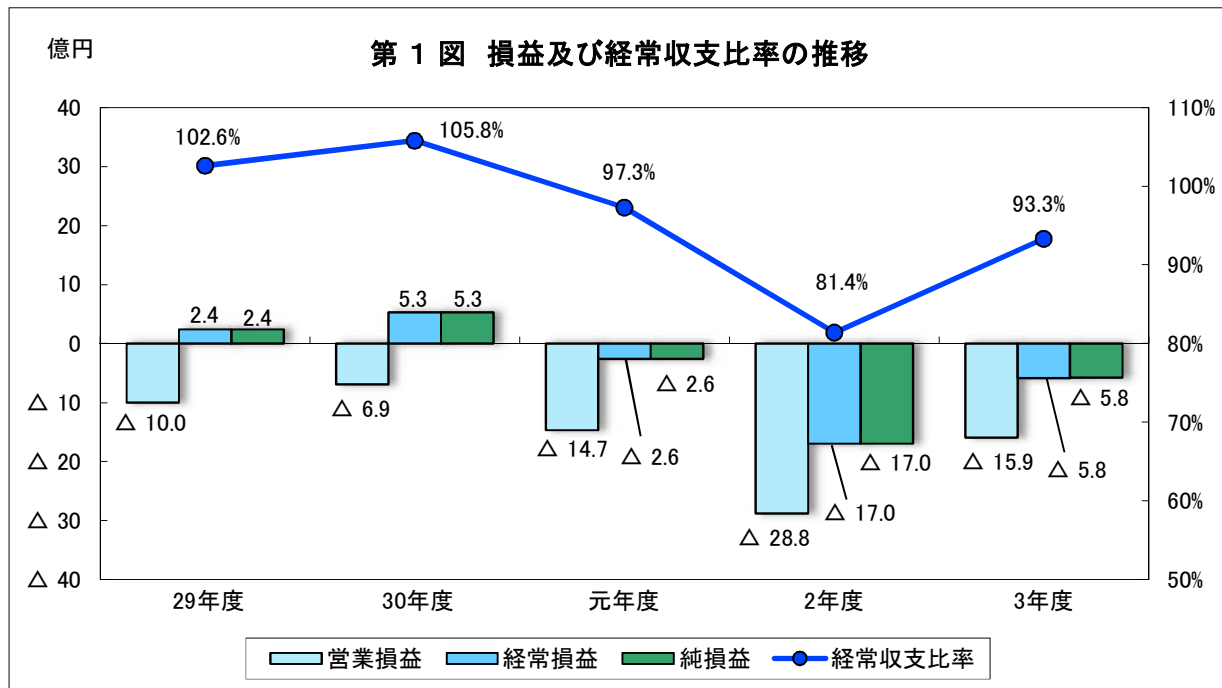
## (2) 損益

営業損益は15億9,267万円の営業損失で、前年度に比べ損失額が12億8,495万円(44.7%)減少している。これは主に営業費用の人件費が4億2,643万円(8.5%)減少したことに加え、営業収益の運輸収益が8億4,560万円(13.9%)増加したことによるものである。

経常損益は5億8,497万円の経常損失で、前年度に比べ損失額が11億1,388万円(65.6%)減少している。これは主に営業損失が減少したことによるものである。

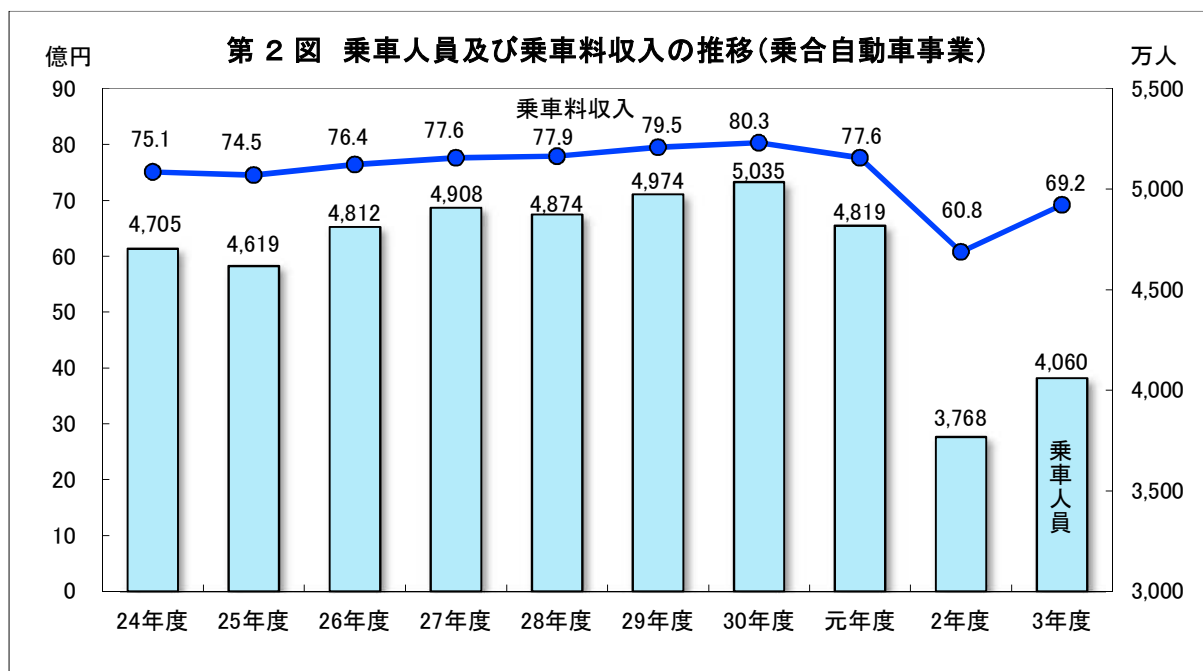
純損益は5億8,048万円の純損失で、前年度に比べ損失額が11億1,643万円(65.8%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。当年度の経常収支比率は93.3%となっており、前年度に比べ11.9ポイント上昇したものの、3年連続で100%を下回っている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

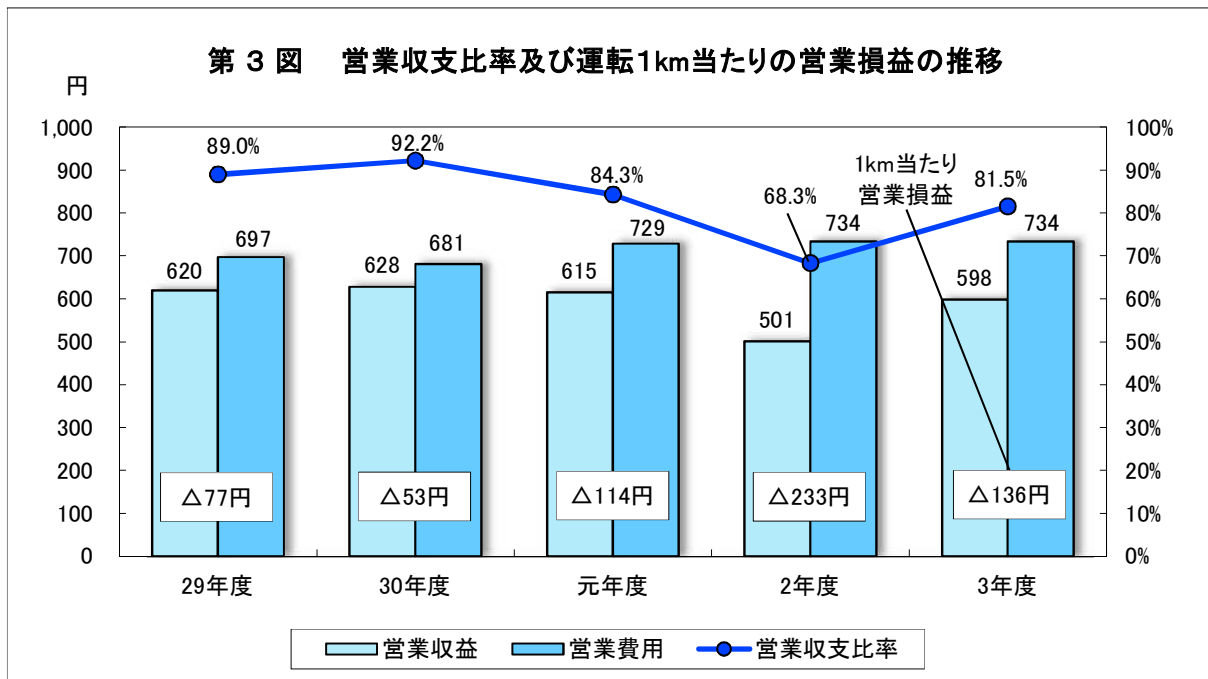
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、大幅に減少した前年度に比べ、当年度は増加している。



#### (4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益\*1と営業費用\*2を対比すると、営業収益は598円であるのに対して営業費用は734円で、136円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が97円減少している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は81.5%で、前年度に比べ13.2ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は営業収益を上回っており、営業損失は令和元年度から増加していたが、当年度は減少している。



\*1 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	3 年度末	2 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	6,018,387	5,883,825	134,561	2.3
流 動 資 産	2,324,491	2,048,703	275,787	13.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,342,878</b>	<b>7,932,529</b>	<b>410,348</b>	<b>5.2</b>
固 定 負 債	8,515,675	7,848,417	667,257	8.5
流 動 負 債	2,598,785	2,312,723	286,062	12.4
繰 延 収 益	428,086	390,573	37,512	9.6
資 本 金	274,399	274,399	-	-
剰 余 金	△ 3,474,067	△ 2,893,583	△ 580,484	△ 20.1
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,342,878</b>	<b>7,932,529</b>	<b>410,348</b>	<b>5.2</b>

当年度末の資産総額は83億4,287万円で、前年度末に比べ4億1,034万円(5.2%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は1億3,456万円(2.3%)増加している。これは主に乗合自動車の除却により車両の減価償却累計額が減少したことによるものである。

流動資産は2億7,578万円(13.5%)増加している。これは主に現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は6億6,725万円(8.5%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。なお、企業債のうち22億6,000万円は新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するために発行した特別減収対策企業債である。

流動負債は2億8,606万円(12.4%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は3,751万円(9.6%)増加している。これは長期前受金の減少額より収益化累計額の減少額が大きいことによるものである。

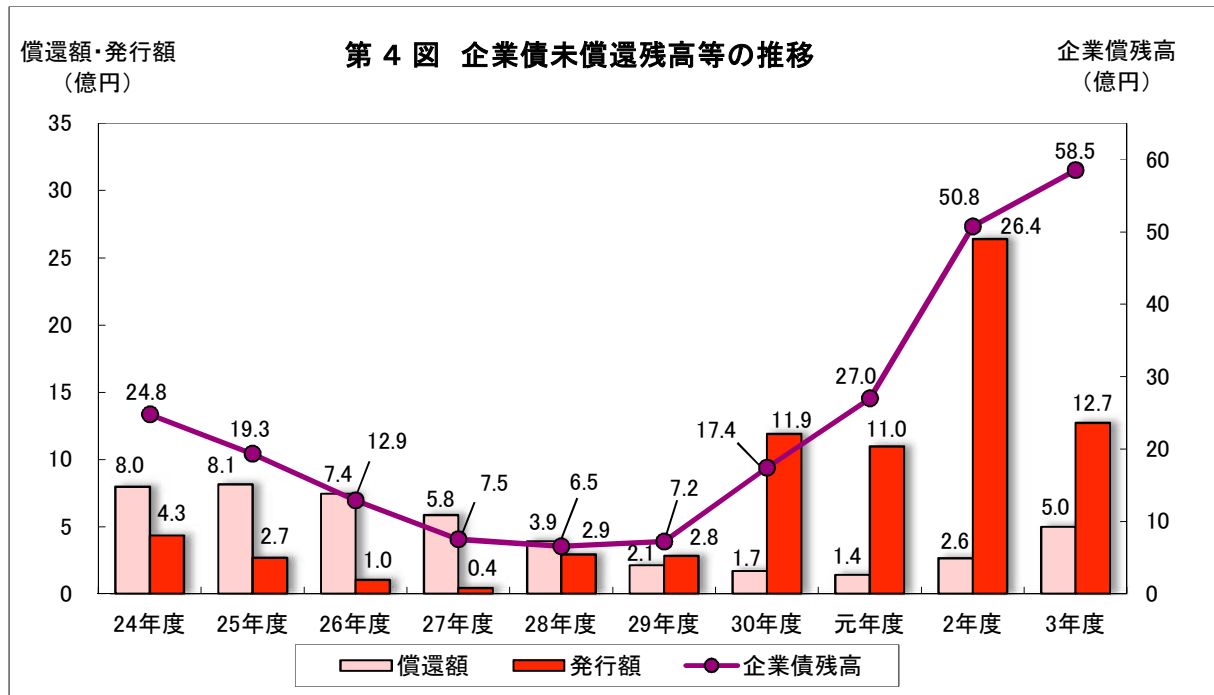
#### ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(40億6,087万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス34億7,406万円となっている。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度まで減少していたが、上平間営業所の建替整備やバス車両の更新に伴い平成29年度から増加している。当年度は前年度に引き続き、特別減収対策企業債を6億5,000万円発行し、年度末の企業債未償還残高は58億5,105万円で、前年度末に比べ7億7,505万円（15.3%）増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定長期適合率	111.2	101.9	104.7	104.7	104.8
流動比率	79.1	95.4	89.3	88.6	89.5
負債比率	△ 551.6	△ 1,123.8	△ 925.9	△ 402.9	△ 360.7

固定長期適合率は104.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は89.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	3年度	2年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 111,548</b>	<b>△ 1,459,226</b>	<b>1,347,677</b>
当年度純利益(△は損失)	△ 580,484	△ 1,696,923	1,116,438
減価償却費	588,403	668,926	△ 80,523
長期前受金戻入額	△ 96,644	△ 112,723	16,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 134,257	△ 65,542	△ 68,714
未払金の増減額(△は減少)	169,349	△ 172,463	341,812
その他	△ 57,915	△ 80,500	46,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 520,573</b>	<b>△ 924,061</b>	<b>403,482</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 575,249	△ 931,661	356,412
有形固定資産の売却による収入	17,420	165	17,254
一般会計補助金による収入	41,099	800	40,299
公債償還準備金による支出	△ 18,015	-	△ 18,015
その他	14,170	6,634	7,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>770,409</b>	<b>2,371,295</b>	<b>△ 1,600,885</b>
一時借入による収入	2,500,000	1,900,000	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000	△ 1,900,000	△ 600,000
リース債務の返済による支出	△ 4,640	△ 4,804	164
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	621,000	1,029,000	△ 408,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 495,950	△ 262,900	△ 233,050
その他の企業債による収入	650,000	1,610,000	△ 960,000
<b>資金増減額</b>	<b>138,286</b>	<b>△ 11,992</b>	<b>150,279</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,064,932</b>	<b>1,076,924</b>	<b>△ 11,992</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,203,219</b>	<b>1,064,932</b>	<b>138,286</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億1,154万円となっている。これは当年度純損失が5億8,048万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が5億8,840万円、未払金の増減額が1億6,934万円となったものの、退職給付引当金の増減額がマイナス1億3,425万円、現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が9,664万円となったことによるものである。前年度に比べ13億4,767万円増加しているが、これは主に当年度純損失が減少したことによるものである。

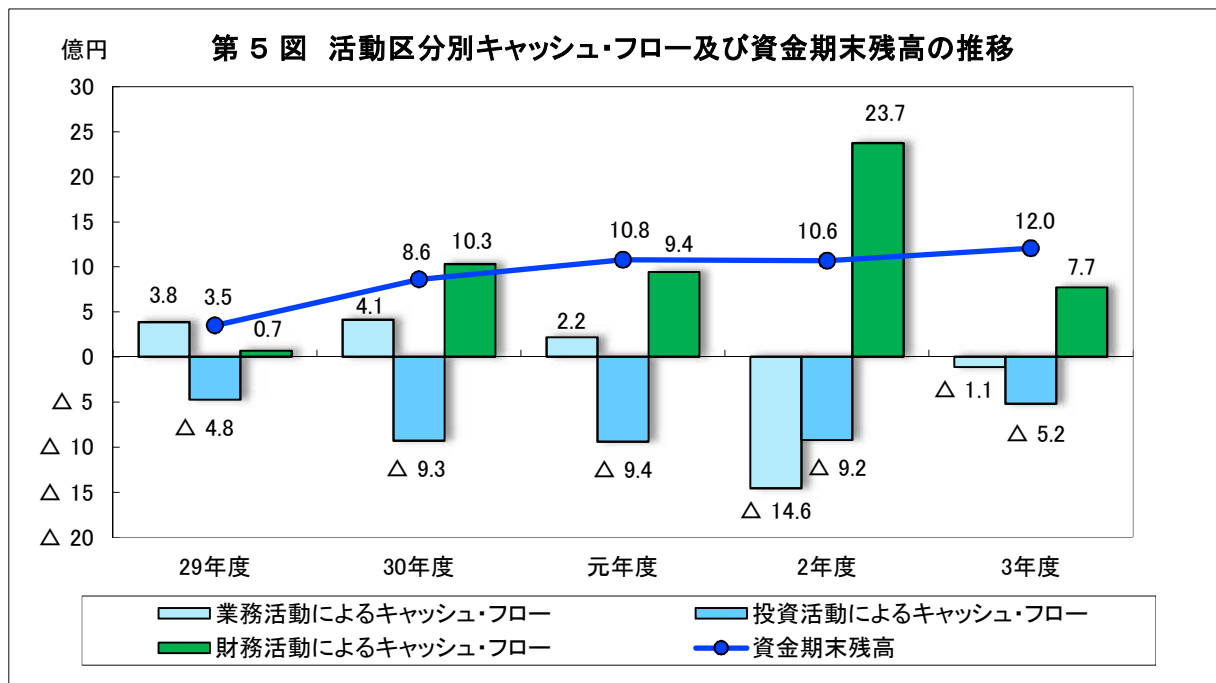
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億2,057万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億7,524万円となったことによるものである。

前年度に比べ4億348万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7,040万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が4億9,595万円となったものの、その他の企業債による収入が6億5,000万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が6億2,100万円となったことによるものである。前年度に比べ16億88万円減少しているが、これは主にその他の企業債による収入及び建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動及び投資活動により資金が減少したものの、それを財務活動で補ったことにより資金期末残高は期首から1億3,828万円増加した。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。





## 6 むすび

自動車運送事業は、令和元年度から7年度までを計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」（以下「経営戦略プログラム」という。）に基づき、「お客様に満足いただけるサービスの提供」と「選ばれる市バス」を目指して取組を進めている。

当年度は、前期計画の最終年度として、経営戦略プログラムの取組を基本としつつも、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化を踏まえ、利用動向に合わせたダイヤ改正を実施したほか、感染拡大防止の取組として、車内換気や、マスク着用等をお願いする車内放送の実施に加え、抗ウイルス・抗菌施工を全バス車両に実施した。また、経営戦略プログラムの取組として、「安全な輸送サービスの確保」では、体験型運転手実技研修の対象者の拡大、「快適で利用しやすいサービスの充実」では、「かわさき市バスマップ」の作成、「社会的要請に対応した事業の推進」では、ハイブリッドバス16両購入によるバス車両の脱炭素に向けた取組などを行った。さらに、「経営基盤の充実・強化」では、鷺ヶ峰営業所と菅生車庫について、運行業務や整備業務などの営業所機能を鷺ヶ峰営業所へ一部統合することなどにより、経営改善に取り組んだ。

経営成績は、バス利用特典サービスによる乗車料金割引の終了や乗車人員増に伴う運輸収益の増などにより総収益が増加するとともに、業務見直しなどの経営改善の取組により総費用が減少したため、損失は前年度に比べ減少しているが、乗車人員が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復していないため、厳しい経営状況が続いており、3年連続で純損失を計上している。このため、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足への対応のため、特別減収対策企業債を発行した。

経費削減などの経営努力は行っているものの、バス車両の更新や営業所施設の再整備など今後も資金需要が見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症の影響による生活や働き方の変化により、感染拡大前の乗車人員への回復は難しいことが想定されているほか、燃料費の高騰が続いており、予定されている乗車料金の改定による乗車料収入の増加を加味しても非常に厳しい経営状況が続くものと憂慮される。

このような事業環境を踏まえ、公共交通や公営バスとしての意義・役割を果たしながらも安定的な事業運営を行っていくためには、安全な輸送サービスの確保を基本に利用動向を踏まえた事業規模の適正化に加え、組織体制の見直しによる効率的な執行体制の整備がより一層求められる。新たに策定した経営戦略プログラムの後期計画に基づく取組を着実に推進するとともに、サービス向上等による需要喚起を図るなど、様々な施策を展開し、持続可能な経営基盤の構築に取り組まれない。

